

令和4事業年度
(第20期)

財 務 諸 表

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

独立行政法人情報処理推進機構

目 次

[1] 財 務 諸 表

(1) 法人単位財務諸表	1
(2) 一般勘定財務諸表	45
(3) 試験勘定財務諸表	69
(4) 事業化勘定財務諸表	89
(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表	105

[2] 添 付 書 類

(1) 決 算 報 告 書

決算報告書	133
-------	-----

(2) 事 業 報 告 書

法人の長によるメッセージ	143
令和4年度のトピックス	144
1. 法人の目的、業務内容	150
2. 政策体系における法人の位置づけ及び役割（ミッション）	151
3. 中期目標	151
4. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	153
5. 中期計画及び年度計画	154
6. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	157
7. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	161
8. 業績の適正な評価の前提情報	163
9. 業務の成果と使用した資源との対比	168
10. 予算と決算との対比	170
11. 財務諸表	171
12. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	173
13. 内部統制の運用に関する情報	174
14. 法人の基本情報	175
15. 参考情報	181

(3) 監 査 報 告

財務諸表及び決算報告書に関する監査報告	187
---------------------	-----

(4) 会 計 監 査 報 告

財務諸表及び決算報告書に関する会計監査報告	195
-----------------------	-----

[1] 財 務 諸 表

(1) 法人単位財務諸表

貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
損益計算書	5
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	8
・ 注記事項	11
・ 表示方法の変更	16
附属明細書	17

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日)

法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	12,086,425,216	未払金	3,684,152,610
業務未収金	628,310,941	未払費用	210,921,695
プログラム譲渡債権	5,992,094	未払法人税等	3,800,000
貸倒引当金	△ 3,214,094	未払消費税等	19,872,300
	2,778,000	前受金	745,515,500
前払費用	625,307,350	預り金	112,302,401
未収金	1,362,117,859	仮受金	1,564,467
賞与引当金見返	175,116,494	前受収益	60,056,567
流動資産合計	14,880,055,860	短期リース債務	7,119,981
		引当金	
		賞与引当金	224,305,238
		流動負債合計	5,069,610,759
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	2,259,776,843	資産見返運営費交付金	4,544,258,200
減価償却累計額	△ 1,005,877,395	資産見返補助金等	93,852,258
	1,253,899,448	資産見返寄附金	2,639,222
工具器具備品	6,827,974,621		4,640,749,680
減価償却累計額	△ 4,377,305,889	長期預り寄附金	263,528,456
	2,450,668,732	長期リース債務	1,188,089
建設仮勘定	31,130,000	引当金	
有形固定資産合計	3,735,698,180	退職給付引当金	723,779,000
2 無形固定資産		保証債務損失引当金	40,440,345
ソフトウェア	2,599,976,149		764,219,345
ソフトウェア仮勘定	213,952,640	固定負債合計	5,669,685,570
無形固定資産合計	2,813,928,789	負債合計	10,739,296,329
3 投資その他の資産		純資産の部	
投資有価証券	114,926,863	I 資本金	
関係会社株式	3,263,639,850	政府出資金	19,995,691,983
長期前払費用	71,508,252	資本金合計	19,995,691,983
破産更生債権等	248,012,339	II 資本剰余金	
貸倒引当金	△ 248,012,339	資本剰余金	605,258,956
	0	その他行政コスト累計額	△ 8,417,756,940
敷金・保証金	652,116,400	減価償却相当累計額(△)	△ 4,585,728,218
繰延税金資産	62,472,121	減損損失相当累計額(△)	△ 91,000
退職給付引当金見返	503,907,867	除売却差額相当累計額(△)	△ 3,831,937,722
投資その他の資産合計	4,668,571,353	民間出えん金	920,995,365
固定資産合計	11,218,198,322	資本剰余金合計	△ 6,891,502,619
		III 利益剰余金	
		利益剰余金合計	1,576,621,254
		IV 評価・換算差額等	
		関係会社株式評価差額金	678,147,235
		評価・換算差額合計	678,147,235
		純資産合計	15,358,957,853
資 産 合 計	26,098,254,182	負 債 ・ 純 資 産 合 計	26,098,254,182

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

法人単位

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

情報セキュリティ業務費	8,830,953,860	
IT人材育成業務費	852,146,053	
社会基盤業務費	2,712,224,013	
債務保証業務費	783	
情報処理技術者試験業務費	4,951,557,402	
一般管理費	1,839,565,405	
財務費用	24,938	
雑損	37,426	
臨時損失	5	
法人税、住民税及び事業税	3,800,000	
法人税等調整額	△ 62,472,121	
損益計算書上の費用合計		19,127,837,764

II その他行政コスト

減価償却相当額	355,936,773	
その他行政コスト合計		355,936,773

III 行政コスト

19,483,774,537

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)
法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	150,266,250	
調査費	1,126,197,293	
普及費	177,787,270	
その他	187,021,460	1,641,272,273
人件費		
研究員手当	740,775,001	
非常勤研究員手当	374,953,715	
給与手当	1,519,644,489	
賞与	273,967,204	
賞与引当金繰入額	155,282,768	
退職給付費用	14,172,284	
派遣職員手当	799,295,697	
その他	313,114,497	4,191,205,655
経費		
受託業務費	486,922,005	
賃借料	711,156,875	
減価償却費	2,108,156,961	
旅費交通費	90,297,828	
通信運搬費	140,177,165	
謝金	53,584,539	
図書印刷費	451,851,573	
修繕維持費	1,253,870,358	
業務委託手数料	5,628,142,533	
消耗品費	344,654,362	
その他	245,589,984	11,514,404,183
一般管理費		
人件費		
役員報酬	73,849,740	
給与手当	516,498,740	
研究員手当	8,751,091	
非常勤研究員手当	19,747,910	
賞与	98,732,450	
賞与引当金繰入額	69,022,470	
法定福利費	112,675,260	
退職給付費用	76,744,516	
派遣職員手当	65,820,321	
その他	785,060	1,042,627,558
経費		
賃借料	224,562,058	
水道光熱費	27,995,497	
修繕維持費	54,448,336	
減価償却費	44,073,309	
調査費	48,030,390	
広告宣伝費	604,228	
業務委託手数料	209,080,491	
消耗品費	174,737,860	
租税公課	2,049,875	
その他	11,355,803	796,937,847
財務費用		
支払利息		24,938
雑損		
その他雑損		37,426
経常費用合計		19,186,509,880
経常収益		
運営費交付金収益		8,990,518,999
補助金等収益		978,784,890
業務収入		
プログラム普及収入	2,979,001	
信用保証料	346,062	
評価・認証料	22,966,400	
セキュリティ業務収入	1,740,226,423	
試験手数料収入	4,494,337,500	
試験問題審査収入	86,852,000	
支援士登録手数料収入	756,286,800	
支援士学科等認定審査手数料	77,000	
受託業務収入	486,922,005	7,590,993,191
寄附金収益		
資産見返運営費交付金戻入		1,170,884
資産見返補助金等戻入		1,678,160,203
資産見返寄附金戻入		11,865,859
賞与引当金見返に係る収益		1,319,616
退職給付引当金見返に係る収益		175,116,494
その他		76,744,516
財務収益		
受取利息	1	
受取配当金	5,200,000	
有価証券利息	905,042	6,105,043
雑益		
証明書発行手数料	3,577,000	
支援士徽章発行手数料	389,070	
貸倒引当金戻入益	4,675,400	
保証債務損失引当金戻入益	1,223,030	
償却債権取立益	7,636,800	
関係会社株式評価損戻入益	8,166,590	
その他雑益	20,515,914	46,183,804
経常収益合計		19,556,963,499
経常利益		370,453,619
臨時損失		
固定資産除却損		5
税引前当期純利益		370,453,614
法人税、住民税及び事業税		3,800,000
法人税等調整額		△ 62,472,121
当期純利益		429,125,735
前中期目標期間繰越積立金取崩額		245,078,545
当期総利益		674,204,280

法人単位純資産変動計算書

	I 資本金		II 資本剰余金				IV 評価・換算差額				純資産 合計		
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額			民間出 入金	資本剰余 金合計	利益剰余金(又は繰越欠損金) は繰越欠損金	関係会社株式 評価差額金		その他有価証 券評価差額金	評価・換 算差額等 合計
当期末首残高	19,995,691,983	19,995,691,983	605,258,956	-4,802,631,620	-91,000	-3,259,097,547	920,995,365	-6,535,565,846	1,147,495,519	594,741,738	497,835	595,239,573	15,202,861,229
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産の除売却	0	0	0	572,840,175	0	-572,840,175	0	0	0	0	0	0	0
減価償却	0	0	0	-355,936,773	0	0	0	-355,936,773	0	0	0	0	-355,936,773
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	429,125,735	83,405,497	0	82,907,662	429,125,735
IV 評価・換算差額等の当期変動額(細額)	0	0	0	216,903,402	0	-572,840,175	0	-355,936,773	429,125,735	83,405,497	-497,835	82,907,662	156,096,624
当期変動額合計	19,995,691,983	19,995,691,983	605,258,956	-4,585,728,218	-91,000	-3,831,937,722	920,995,365	-6,891,502,619	1,576,621,254	678,147,235	0	678,147,235	15,358,957,853
当期末残高													

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)
法人単位

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,796,373,830	
人件費支出	△ 5,177,527,901	
その他の業務支出	△ 9,109,168,423	
運営費交付金収入	8,806,772,000	
補助金等収入	468,220,745	
受託収入	430,309,072	
業務収入	7,055,458,376	
プログラム譲渡債権等の回収による収入	4,945,000	
その他の収入	37,754,988	
小計	<u>720,390,027</u>	
利息及び配当金の受取額	5,559,973	
消費税還付収入	350,161,376	
利息の支払額	△ 24,938	
法人税等の支払額	<u>△ 3,800,000</u>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,072,286,438	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,900,000,000	
有形固定資産の取得による支出	△ 80,521,156	
無形固定資産の取得による支出	△ 256,239,144	
敷金保証金の差入による支出	△ 7,645,600	
敷金保証金の返還による収入	878,749	
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,556,472,849</u>	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払いによる支出	<u>△ 7,105,414</u>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,105,414	
IV 資金増加額	2,621,653,873	
V 資金期首残高	9,464,771,343	
VI 資金期末残高	<u><u>12,086,425,216</u></u>	

重要な会計方針(法人単位)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(2年～5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3. 引当金等の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。なお、職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(3) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である企業年金基金制度に加入しております。当該企業年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金への要拠出額は19百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(令和4年3月31日現在)

年金資産の額	260,833 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	<u>211,022 百万円</u>
差引額	<u>49,811 百万円</u>

(2) 制度全体に占める当法人の掛金拠出割合(令和4年3月分)

0.26218%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金 49,811 百万円であります。
また、平成 27 年 4 月に代行部分の将来分返上の認可を受けております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)する方法によっております。

(2) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項(法人単位)

1. 貸借対照表関係

(1)保証債務の金額

令和4年度末の債務保証残高は、55,070,345 円であります。

(2)信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号)第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円であります。

(3)繰延税金資産の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金限度超過額	8,037,056 円
退職給付引当金	59,288,090 円
減価償却費	25,112,106 円
未払事業所税	1,049,158 円
税務上の繰越欠損金	584,835,492 円
繰延税金資産小計	678,321,902 円
評価性引当額	△615,849,781 円
繰延税金資産合計	<u>62,472,121 円</u>

(4)固定資産の減損

該当事項はありません。

(5)その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額△8,417,756,940 円

2. 行政コスト計算書関係

(1)独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	19,483,774,537 円
自己収入等	△7,645,772,538 円
法人税等及び国庫納付額	58,672,121 円
機会費用	54,012,784 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	11,950,686,904 円

(2)機会費用の計上方法

①政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.326%で計算しております。

②国等との人事交流による出向職員から生じる機会費用の計算方法

当該職員が国等に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1)資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和5年3月31日現在)

現金及び預金	12,086,425,216 円
資金の期末残高	12,086,425,216 円

(2)重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

7. 表示方法の変更

該当事項はありません。

8. その他

(1)金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められているとおり運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、廃止前の地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法第7条第1項の規定により出資した、非上場株式を保有しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、預金、業務未収金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:百万円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
敷金・保証金	652	652	-

(注1) 市場価格のない株式等は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	114
関係会社株式	3,263

(注2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

敷金・保証金

敷金・保証金の時価は、契約期間と同一の期間の国債利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、国債の利率がマイナスの場合は、割引率を零として時価を算定しております。

(2) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)及び産業サイバーセキュリティセンター(秋葉原)(東京都千代田区、以下、「秋葉原事務所」とする)の賃貸借契約書に基づき、本部事

務所及び秋葉原事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所及び秋葉原事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3)退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

②確定給付制度

a 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 727,248,600 円

退職給付費用 90,916,800 円

退職給付の支払額 △94,386,400 円

期末における退職給付引当金 723,779,000 円

b 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 90,916,800 円

③退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,772,145 円でした。

(4)不要財産に係る国庫納付等関係

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	－円
		(2)減価償却	－円
		(3)帳簿価額	334,919,966 円
④	不要財産となった理由	出資先の(株)広島ソフトウェアセンターから解散に際して分配された残余財産分配金(334,919,966 円)については、出資の根拠法である地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法(平成元年法律第 60 号)が平成 11 年に廃止となり、再投資を行う根拠が失われています。また、情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律(平成 14 年法律第 144 号)附則第 8 条に定められている本出	

		資に係る経理を行う地域事業出資業務勘定は、出資金の管理を行うのみであり、具体的な業務を行うことはできません。以上により、残余財産分配金は法的に用途がないものとなっているためであります。	
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付を予定しています。	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	
⑦	控除費用	該当ありません。	
⑧	国庫納付等の額	(1)国庫納付額	(注)
		納付年月日	(注)
	納付年月日	(2)地方公共団体への払戻額	(注)
		納付年月日	(注)
		(3)その他民間等への払戻額	(注)
		納付年月日	(注)
⑨	減資額	(注)	

(注) ⑧～⑨については、国庫納付等が行われていないため、金額及び日付を記載しておりません。

表示方法の変更（法人単位）

当事業年度において、損益計算書の明瞭性を高めるため、以下のように表示科目の見直しを行っております。

業務費区分の経費「消耗品費」及び一般管理費区分の経費「消耗品費」について、従来、「その他」と表示しておりましたが、金額的重要性が高まったため、当期より別掲表示しております。

なお、前事業年度の業務費区分の経費「その他」に含まれている「消耗品費」は 185,982,200 円、一般管理費区分の経費「消耗品費」は 17,895,600 円であります。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額
(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	1,434,528,194	262,482,692	0	1,697,010,886	77,967,872	763,782,780	0	0	933,228,106	注1
工具器具備品	5,661,980,367	433,287,557	105,008,601	5,990,259,323	1,158,222,886	3,539,590,606	0	0	2,450,668,717	注2
建設仮勘定	0	31,130,000	0	31,130,000	0	4,303,373,386	0	0	31,130,000	
計	7,096,508,561	726,900,249	105,008,601	7,718,400,209	1,236,190,758	4,303,373,386	0	0	3,415,026,823	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	494,992,757	67,773,200	0	562,765,957	28,047,532	242,094,615	0	0	320,671,342	
工具器具備品	837,715,298	0	0	837,715,298	0	837,715,283	0	0	15	
計	1,332,708,055	67,773,200	0	1,400,481,255	28,047,532	1,079,809,898	0	0	320,671,357	
建物	1,929,520,951	330,255,892	0	2,259,776,843	106,015,404	1,005,877,395	0	0	1,253,899,448	
工具器具備品	6,499,695,665	433,287,557	105,008,601	6,827,974,621	1,158,222,886	4,377,305,889	0	0	2,450,668,732	
建設仮勘定	0	31,130,000	0	31,130,000	0	4,377,305,889	0	0	31,130,000	
計	8,429,216,616	794,673,449	105,008,601	9,118,881,464	1,264,238,290	5,383,183,284	0	0	3,735,698,180	
電話加入権	26,000	0	0	26,000	0	26,000	0	0	0	
ソフトウェア	5,272,399,795	191,643,844	185,695,061	5,278,348,578	916,039,512	3,282,197,034	0	0	1,996,151,544	
ソフトウェア仮勘定	1,320,000	162,360,000	1,320,000	162,360,000	0	0	0	0	162,360,000	
計	5,273,745,795	354,003,844	187,015,061	5,440,734,578	916,039,512	3,282,197,034	0	0	2,158,511,544	
電話加入権	91,000	0	0	91,000	0	91,000	0	0	0	
ソフトウェア	4,323,658,600	358,924,500	572,840,175	4,109,742,925	327,889,241	3,505,918,320	0	0	603,824,605	注3
ソフトウェア仮勘定	0	51,592,640	0	51,592,640	0	0	0	0	51,592,640	
計	4,323,749,600	410,517,140	572,840,175	4,161,426,565	327,889,241	3,505,918,320	0	0	655,417,245	
電話加入権	117,000	0	0	117,000	0	117,000	0	0	0	
ソフトウェア	9,596,058,395	550,568,344	788,535,236	9,388,091,503	1,243,928,753	6,788,115,354	0	0	2,599,976,149	
ソフトウェア仮勘定	1,320,000	213,952,640	1,320,000	213,952,640	0	0	0	0	213,952,640	
計	9,597,495,395	764,520,984	789,855,236	9,602,161,143	1,243,928,753	6,788,115,354	0	0	2,813,928,789	
投資有価証券	114,926,863	0	0	114,926,863	-	-	-	-	114,926,863	
関係会社株式	3,172,067,763	91,572,087	0	3,263,639,850	-	-	-	-	3,263,639,850	
長期前払費用	114,651,056	21,981,446	65,124,250	71,508,252	-	-	-	-	71,508,252	
破産更生債権等	252,687,739	0	4,675,400	248,012,339	-	-	-	-	248,012,339	注4
貸倒引当金	△ 252,687,739	0	△ 4,675,400	△ 248,012,339	-	-	-	-	△ 248,012,339	注4
敷金・保証金	645,349,549	7,645,600	878,749	652,116,400	-	-	-	-	652,116,400	
繰延税金資産	0	62,472,121	0	62,472,121	-	-	-	-	62,472,121	
退職給付引当金見返	495,211,867	76,744,516	68,048,516	503,907,867	-	-	-	-	503,907,867	
計	4,542,207,098	260,415,770	134,051,515	4,668,571,353	-	-	-	-	4,668,571,353	
投資その他の資産										

注1 当期増加額は「秋葉原UDX北20階C区画入居工事に用いる固定資産(199,273,800円)」等の取得によるものであります。

注2 当期増加額は「セキュリティ機器(134,138,070円)」等の取得によるものであります。

注3 当期増加額は「PAウェブサイトのリニューアルに用いる固定資産(221,734,700円)」等の取得によるものであります。

注4 当期減少額は「脆弱性対策情報データベースJVN iPedialに用いる固定資産(221,673,975円)」等の除却によるものであります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金	摘要
		(株) 浜名湖国際頭脳センター	230,900,000	-	114,926,863	0	0
	計	230,900,000	-	114,926,863	0	0	
関係会社株式	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	関係会社株式評価差額金	摘要
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	276,551,947	276,551,947	1,030,916	0	
	(株) ソフトアカデミーあおもり	400,000,000	951,927,168	951,927,168	0	551,927,168	
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	441,843,429	441,843,429	0	41,843,429	
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	48,775,413	48,775,413	5,825,783	0	
	(株) 石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	411,722,755	411,722,755	0	11,722,755	
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	437,876,030	437,876,030	0	37,876,030	
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	260,165,255	260,165,255	1,309,891	0	
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	434,777,853	434,777,853	0	34,777,853	
	計	3,200,000,000	3,263,639,850	3,263,639,850	8,166,590	678,147,235	
貸借対照表計上額合計				3,378,566,713			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	215,137,757	224,305,238	215,137,757	0	224,305,238	
保証債務損失引当金	41,663,375	0	0	1,223,030	40,440,345	注
計	256,801,132	224,305,238	215,137,757	1,223,030	264,745,583	

注 その他の減少は保証債務の残高の減少によるものであります。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	4,603,000	△ 1,825,000	2,778,000	0	0	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	3,214,094	0	3,214,094	3,214,094	0	3,214,094	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	189,177,077	△ 3,120,000	186,057,077	189,177,077	△ 3,120,000	186,057,077	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	63,510,662	△ 1,555,400	61,955,262	63,510,662	△ 1,555,400	61,955,262	財務内容評価法によっております
計	260,504,833	△ 6,500,400	254,004,433	255,901,833	△ 4,675,400	251,226,433	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	727,248,600	90,916,800	94,386,400	723,779,000	
退職一時金に係る債務	727,248,600	90,916,800	94,386,400	723,779,000	
厚生年金基金等に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	727,248,600	90,916,800	94,386,400	723,779,000	

6. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	3	39,203,558	0	0	0	2,252,925	3	36,950,633	210,006
新技術債務保証	1	18,199,417	0	0	0	79,705	1	18,119,712	136,056
計	4	57,402,975	0	0	0	2,332,630	4	55,070,345	346,062

7. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	69,257,329	0	0	69,257,329	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間 繰越積立金	536,001,627	0	0	536,001,627	
計	605,258,956	0	0	605,258,956	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
1,423,957,351	8,806,772,000	8,990,518,999	1,005,179,884	0	9,995,698,883	235,030,468	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区 分	運営費交付金 収益(円)	運営費交付金の用途	
		費用(円)	主な用途
業務達成基準による振替額			
情報セキュリティ業務	4,410,332,116	4,113,939,620	人件費:489,301,924円、業務費:3,624,637,696円
IT人材育成業務	814,637,630	807,607,521	人件費:392,040,544円、業務費:415,566,977円
社会基盤業務	2,112,666,946	1,986,165,668	人件費:881,390,344円、業務費:1,104,775,324円
債務保証業務	0	0	
法人共通業務	242,624,276	107,773,137	業務費:107,773,137円
期間進行基準による振替額	1,410,258,031	1,162,367,649	人件費:796,754,987円、その他経費:365,612,662円
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	8,990,518,999	8,177,853,595	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額(円)	主な用途	振替額(円)	主な用途
情報セキュリティ業務	616,628,172	建物付属設備:244,372,469円、工具器具備品:274,503,186円、ソフトウェア:66,622,517円、建設仮勘定:31,130,000円	0	
IT人材育成業務	762,520	工具器具備品:762,520円	0	
社会基盤業務	2,978,800	ソフトウェア:2,978,800円	0	
債務保証業務	0		0	
法人共通業務	384,810,392	建物附属設備:18,110,223円、工具器具備品:156,657,642円、ソフトウェア:47,682,527円、ソフトウェア仮勘定:162,360,000円	0	
合 計	1,005,179,884		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
情報セキュリティ業務	50,109,601	賞与引当金見返:50,109,601円
IT人材育成業務	19,898,380	賞与引当金見返:19,898,380円
社会基盤業務	33,703,996	賞与引当金見返:33,703,996円
債務保証業務	0	
法人共通業務	131,318,491	賞与引当金見返:63,269,975円 退職給付引当金見返:68,048,516円
合 計	235,030,468	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和3年度地域デジタル人材育成・確保推進事業費補助金	291,489,365	0	62,700,000	0	0	228,789,365	経済産業省からの補助金
令和3年度中小企業海外展開等支援事業費補助金(ECサイトの脆弱性診断及び対策ガイドライン・モデル契約の提示によるセキュリティ対策の強化)	137,705,241	0	0	0	0	137,705,241	経済産業省からの補助金
令和4年度産業DXのためのデジタルインフラ整備事業費補助金	307,550,796	0	0	0	0	307,550,796	経済産業省からの補助金
令和4年度中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業費補助金	304,739,488	0	0	0	0	304,739,488	経済産業省からの補助金
合計	1,041,484,890	0	62,700,000	0	0	978,784,890	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,800)	(1)	(-)	(0)
	71,049	4	8,090	1
職員	(739,976)	(147)	(-)	(0)
	3,149,627	408	86,296	11
合計	(742,776)	(148)	(-)	(0)
	3,220,677	412	94,386	12

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等1,606,912千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致していません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金215,137千円が含まれております。

6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当で121,395千円が含まれております。

11. 開示すべきセグメント情報

科 目	情報セキュリティ業務	I T人材育成業務	社会基盤業務	債務保証業務	法人共通業務	情報処理技術者試験業務	戦略的ソフトウェア開発業務	地域事業出資業務	相殺及び調整	合計
行政コスト	8,832,421,044	852,434,179	2,713,338,462	783	1,641,103,733	5,090,604,970	0	0	△ 2,065,407	19,127,837,764
損益計算書上の費用										
その他行政コスト	243,141,581	0	112,795,192	0	0	0	0	0	0	355,936,773
減価償却相当額	243,141,581	0	112,795,192	0	0	0	0	0	0	355,936,773
行政コスト合計	9,075,562,625	852,434,179	2,826,133,654	783	1,641,103,733	5,090,604,970	0	0	△ 2,065,407	19,483,774,537
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	6,846,471,623	852,339,078	2,801,457,165	△ 6,333,725	1,639,719,223	△ 190,090,375	870,419	6,253,496	0	11,950,686,904
事業費用	8,830,991,286	852,146,053	2,712,224,013	783	1,640,462,242	5,152,750,910	0	0	△ 2,065,407	19,186,509,880
事業費	8,830,953,860	852,146,053	2,712,224,013	783	1,640,462,242	4,951,557,402	0	0	0	17,346,882,111
一般管理費	0	0	0	0	0	201,188,570	0	0	△ 2,065,407	1,839,565,405
その他	37,426	0	0	0	0	24,938	0	0	0	62,364
事業収益	8,737,548,998	832,365,398	2,778,149,670	6,334,508	1,848,422,455	5,342,841,286	1	13,366,590	△ 2,065,407	19,556,963,499
運営交付金収益	4,410,332,116	814,637,630	2,112,666,948	0	1,652,882,305	0	0	0	0	8,990,518,999
補助金等収益	442,444,729	0	536,340,161	0	0	0	0	0	0	978,784,890
業務収入	1,763,192,823	0	2,979,001	346,062	0	5,337,553,300	0	0	0	7,104,071,186
受託収入	486,922,005	0	0	0	0	0	0	0	0	486,922,005
その他	1,634,057,325	17,727,768	126,163,560	5,988,446	195,540,150	5,287,986	1	13,366,590	△ 2,065,407	1,996,666,419
事業損益	△ 93,442,288	△ 19,780,655	65,925,657	6,333,725	207,960,213	190,090,376	1	13,366,590	0	370,453,619
臨時損益	△ 1	0	0	0	△ 3	△ 1	0	0	0	△ 5
臨時損失	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期損益	△ 93,442,289	△ 19,780,655	65,925,657	6,333,725	207,960,210	190,090,375	1	13,366,590	0	370,453,614
法人税等	1,429,757	288,126	1,114,449	0	641,488	326,180	0	0	0	3,800,000
法人税等調整額	0	0	0	0	0	△ 62,472,121	0	0	0	△ 62,472,121
当期純損益	△ 94,872,046	△ 20,068,781	64,811,208	6,333,725	207,318,722	252,236,316	1	13,366,590	0	429,125,735
前中期目標期間繰越積立金取崩額	97,524	0	0	0	244,981,021	252,236,316	0	0	0	245,078,545
当期純損益	△ 94,774,522	△ 20,068,781	64,811,208	6,333,725	452,299,743	252,236,316	1	13,366,590	0	674,204,280
総資産	17,954,778,484	122,905,399	1,439,720,839	451,193,566	3,172,222,955	1,505,890,040	1,282,958	3,733,486,679	△ 2,283,226,758	26,098,254,182
現金及び預金	9,347,837,184	100,107,061	0	451,193,566	1,093,498,508	737,585,953	1,282,958	354,919,966	0	12,086,425,216
ソフトウェア	1,802,278,227	3,742,200	566,339,003	0	60,971,223	166,645,496	0	0	0	2,599,976,149
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	114,926,863	0	114,926,863
関係会社株式	0	0	0	0	0	0	0	3,263,639,850	0	3,263,639,850
その他	6,804,663,073	19,056,138	873,381,836	0	2,017,753,224	601,658,591	0	0	△ 2,283,226,758	8,033,286,104

(注) 事業の種類別の区分及び内容は以下のとおりであります。
 情報セキュリティ業務：運営交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化に関すること。
 IT人材育成業務：運営交付金を財源とするIT人材の育成等の事業の実施に関すること。
 社会基盤業務：運営交付金を財源とする情報処理システムの信頼性向上に関すること。
 債務保証業務：プログラムの開発等に必要となる資金の借入に係る債務の保証に関すること。
 法人共通業務：当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。なお、目的積立金を財源とする事業費用242,828,126円が含まれています。
 情報処理技術者試験業務：情報処理に関する必要知識及び技能について行う情報処理技術者試験及び情報処理安全確保支援士試験に関すること。
 戦略的ソフトウェア開発業務：財政投融資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。
 地域事業出資業務：地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理等に関すること。

12. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	11,856,246,138	
郵便振替貯金	230,179,078	
合 計	12,086,425,216	

(2) 未払金

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
未払金	3,684,152,610	期末残高の主な内訳は、「IPAウェブサイトのリニューアル実施業務」「秋葉原UDX北20階C区画入居工事」「ホーカルサイト「マビDX」のリリース業務等」「財務会計システム（仮称）の導入」「GBT請負契約料の実施業務」に係るもの
計	3,684,152,610	

(3) 前受金

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
前受金	745,515,500	期末残高の主な内訳は、情報処理技術者試験（令和5年度春期試験）に係る受験手数料及び情報処理安全確保支援士登録手数料に係るもの

(4) プログラム譲渡債権

(単位：円)

相 手 先	金 額
ナレッジオートメーション(株)	5,014,094
山口システム開発(株)	978,000
合 計	5,992,094

(5) 一般勘定（債務保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第54条の規定により、同法第51条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	305,127,000	305,127,000	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
債務保証業務費	783	事業収入	346,062
		財務収益	59,016
当期純利益	6,333,725	雑益	5,929,430
合 計	6,334,508	合 計	6,334,508

13. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

①事業化勘定

情報処理の促進に関する法律（以下「法」といいます。）第51条第1項第1号及び第2号の業務のうち、財政投融资特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に係る経理を対象としております。

②試験勘定

法第51条第2項に規定する、情報処理技術者試験及び情報処理安全確保支援士試験に係る経理を対象としております。

③一般勘定

法第51条第1項及び第3項に規定する業務のうち、運営費交付金、国からの補助金、委託費及び業務収入を財源とする、情報セキュリティ対策の強化、情報処理システムの信頼性向上、IT人材の育成等の事業、債務保証事業、情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証事業並びに当法人の運営に係る経理を対象としております。

④地域事業出資業務勘定

平成十四年改正法附則第8条に規定する、地域ソフトウェアセンターへの出資に係る経理を対象としております。

(2) 勘定相互間の関係

該当事項はありません。

14. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類
(1) 貸借対照表

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定	調整	(単位:円) 法人単位
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	10,992,636,339	737,585,953	1,282,958	354,919,966		12,086,425,216
業務未収金	628,310,941					628,310,941
プログラム譲渡債権	5,992,094					5,992,094
貸倒引当金	△ 3,214,094					△ 3,214,094
	2,778,000					2,778,000
前払費用	524,981,499	100,325,851				625,307,350
未収金	1,144,567,304	287,910,406			△ 70,359,851	1,362,117,859
貸与引当金見返	175,116,494					175,116,494
流動資産合計	13,468,390,577	1,125,822,210	1,282,958	354,919,966	△ 70,359,851	14,880,055,860
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	2,071,447,416	188,329,427				2,259,776,843
減価償却累計額	△ 828,364,011	△ 177,513,384				△ 1,005,877,395
	1,243,083,405	10,816,043				1,253,899,448
工器具備品	6,771,076,769	56,897,852				6,827,974,621
減価償却累計額	△ 4,331,365,607	△ 45,940,282				△ 4,377,305,889
	2,439,711,162	10,957,570				2,450,668,732
建設仮勘定	31,130,000					31,130,000
有形固定資産合計	3,713,924,567	21,773,613				3,735,698,180
2 無形固定資産						
ソフトウェア	2,433,330,653	166,645,496				2,599,976,149
ソフトウェア仮勘定	213,952,640					213,952,640
無形固定資産合計	2,647,283,293	166,645,496				2,813,928,789
3 投資その他の資産						
投資有価証券				114,926,863		114,926,863
関係会社株式				3,263,639,850		3,263,639,850
長期前払費用	71,508,252					71,508,252
破産更生債権等	248,012,339					248,012,339
貸倒引当金	△ 248,012,339					△ 248,012,339
	522,939,800	129,176,600				652,116,400
敷金・保証金		62,472,121				62,472,121
繰延税金資産	503,907,867					503,907,867
退職給付引当金見返	1,098,355,919	191,648,721				1,289,004,640
投資その他の資産合計	7,459,563,779	380,067,830		3,378,566,713		11,218,198,322
固定資産合計						
	20,927,954,356	1,505,890,040	1,282,958	3,733,486,679	△ 70,359,851	26,098,254,182
資 産 合 計						

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定	調整	法人単位
負債の部						
I 流動負債						
未払金	3,104,690,402	649,822,059			△ 70,359,851	3,684,152,610
未払費用	209,559,794	1,361,901				210,921,695
未払法人税等	3,473,820	326,180				3,800,000
未払消費税等	6,195,370	13,676,930				19,872,300
前受金	160,000	745,355,500				745,515,500
預り金	23,187,037	89,115,364				112,302,401
仮受収益	60,056,567	1,564,467				1,564,467
前受期リース債務		7,119,981				60,056,567
引当金	197,488,393					7,119,981
賞与引当金	3,604,811,383	26,816,845				224,305,238
流動負債合計		1,535,159,227			△ 70,359,851	5,069,610,759
II 固定負債						
資産見返負債						
資産見返運賃交付金	4,544,258,200					4,544,258,200
資産見返補助金等	93,852,258					93,852,258
資産見返寄附金		2,639,222				2,639,222
長期預り寄附金	4,638,110,458	2,639,222				4,640,749,680
長期リース債務	263,528,456	1,188,089				263,528,456
引当金	503,907,867	219,871,133				1,188,089
退職給付引当金	544,348,212	219,871,133				723,779,000
保証債務損失引当金	5,445,987,126	223,698,444				40,440,345
固定負債合計	9,050,798,509	1,758,857,671				764,219,345
負債合計					△ 70,359,851	5,669,685,570
純資産の部						
I 資本						
政府出資金	13,710,260,709		267,000,000	6,018,431,274		19,995,691,983
資本合計	13,710,260,709		267,000,000	6,018,431,274		19,995,691,983
II 資本剰余金						
資本剰余金	69,257,329	536,001,627				605,258,956
その他行政コスト累計額	△ 8,417,756,940					△ 8,417,756,940
減価償却相当累計額(△)	△ 4,585,728,218					△ 4,585,728,218
減損損失相当累計額(△)	△ 91,000					△ 91,000
除売却差額相当累計額(△)	△ 3,831,937,722					△ 3,831,937,722
民間出えん金	305,127,000	615,868,365				920,995,365
資本剰余金合計	△ 8,043,372,611	1,151,869,992				△ 6,891,502,619
III 利益剰余金又は繰越欠損金(△)						
前中期目標期間繰越積立金	19,374,880					19,374,880
積立金	5,782,291,496					5,782,291,496
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	408,601,373	△ 1,404,837,623	△ 265,717,042	△ 2,963,091,830		△ 4,225,045,122
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	(408,601,373)	(252,236,316)	(1)	(13,366,590)		(674,204,280)
利益剰余金又は繰越欠損金(△)合計	6,210,267,749	△ 1,404,837,623	△ 265,717,042	△ 2,963,091,830		1,576,621,254
IV 評価・換算差額等						
関係会社株式評価差額金	11,877,155,847	△ 252,967,631	1,282,958	678,147,235		678,147,235
純資産合計	20,927,954,356	1,505,890,040	1,282,958	3,733,486,679		15,358,957,853
負債・純資産合計			1,282,958	3,733,486,679	△ 70,359,851	26,088,254,182

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用						
情報セキュリティ業務費	8,830,953,860					8,830,953,860
IT人材育成業務費	852,146,053					852,146,053
社会基盤業務費	2,712,224,013					2,712,224,013
債務保証業務費	783					783
情報処理技術者試験業務費		4,951,557,402				4,951,557,402
一般管理費	1,640,462,242	201,168,570				1,839,565,405
財務費用	37,426	24,938				24,938
雑損	4					37,426
臨時損失		1				5
法人税、住民税及び事業税	3,473,820	326,180				3,800,000
法人税等調整額		△ 62,472,121				△ 62,472,121
損益計算書上の費用合計	14,039,298,201	△ 5,090,604,970			△ 2,065,407	19,127,837,764
II その他行政コスト						
減価償却相当額	355,936,773					355,936,773
その他行政コスト合計	355,936,773					355,936,773
III 行政コスト	14,395,234,974	5,090,604,970			△ 2,065,407	19,483,774,537

(3) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
経常費用						
業務費						
外部委託費	150,266,250					150,266,250
調査費	1,126,197,293					1,126,197,293
普及費	177,787,270					177,787,270
その他	182,200,200	4,821,260				187,021,460
人件費						
研究員手当	724,589,602	16,185,399				740,775,001
非常勤研究員手当	367,053,005	7,900,710				374,953,715
給与手当	1,268,901,922	250,742,567				1,519,644,489
賞与	228,334,579	45,632,625				273,967,204
賞与引当金繰入額	128,465,923	26,816,845				155,282,768
退職給付費用		14,172,284				14,172,284
派遣職員手当	759,002,607	40,293,090				799,295,697
その他	259,039,146	54,075,351				313,114,497
経費						
管轄業務費	486,922,005					486,922,005
賃借料	691,768,294	19,388,581				711,156,875
減価償却費	2,018,474,401	89,682,560				2,108,156,961
旅費交通費	56,295,527	34,002,301				90,297,828
通信運搬費	51,467,826	88,709,339				140,177,165
謝金	1,096,689	52,487,850				53,584,539
図書印刷費	13,320,727	438,530,846				451,851,573
修繕維持費	1,220,995,256	32,875,102				1,253,870,358
業務委託手数料	1,947,542,006	3,680,600,527				5,628,142,533
消耗品費	337,371,810	7,282,552				344,654,362
その他	198,232,371	47,357,613				245,589,984
一般管理費						
人件費						
役員報酬	64,677,222	9,172,518				73,849,740
給与手当	501,799,232	14,699,508				516,498,740
研究員手当	8,751,091					8,751,091
非常勤研究員手当	19,747,910					19,747,910
賞与	93,306,530	5,425,920				98,732,450
賞与引当金繰入額	69,022,470					69,022,470
法定福利費	108,473,002	4,202,258				112,675,260
退職給付費用	76,744,516					76,744,516
派遣職員手当	65,820,321					65,820,321
その他	785,060					785,060
経費						
賃借料	102,908,677	121,653,381				224,562,058
水道光熱費	14,922,029	13,073,468				27,995,497
修繕維持費	40,564,085	13,884,251				54,448,336
減価償却費	44,073,309					44,073,309
調査費	48,030,390					48,030,390
広告宣伝費	604,228					604,228
業務委託手数料	203,019,535	6,060,856				209,080,491
消耗品費	165,274,611	9,463,249				174,737,860
租税公課	2,049,875					2,049,875
その他	9,888,049	3,533,161			△ 2,065,407	11,355,803
財務費用						
支払利息		24,938				24,938
雑損						
その他雑損	37,426					37,426
経常費用合計	14,035,824,377	5,152,750,910			△ 2,065,407	19,186,509,880

科	目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
経営収益							
運営費交付金収益		8,990,518,999					8,990,518,999
補助金等収益		978,784,890					978,784,890
業務収入							
プログラム普及収入		2,979,001					2,979,001
信用保証料		346,062					346,062
評価・認証料		22,966,400					22,966,400
セミナー・イベント業務収入		1,740,226,423					1,740,226,423
試験手数料収入			4,494,337,500				4,494,337,500
試験問題審査収入			86,852,000				86,852,000
支援士登録手数料収入			756,286,800				756,286,800
支援士学科等認定審査手数料			77,000				77,000
受託業務収入		486,922,005					486,922,005
香附金収益		1,170,884					1,170,884
資産見返運営費交付金戻入		1,678,160,203					1,678,160,203
資産見返補助金等戻入		11,865,859					11,865,859
資産見返寄附金戻入			1,319,616				1,319,616
普与引当金戻に係る収益		175,116,494					175,116,494
退職給付引当金見返に係る収益		76,744,516					76,744,516
財務収益							
受取利息				1			1
受取配当金					5,200,000		5,200,000
有価証券利息		905,042					905,042
雑益							
事業管理収入		2,065,407					2,065,407
証明書発行手数料			3,577,000				3,577,000
支援士徽章発行手数料			389,070				389,070
貸倒引当金戻入益		4,675,400					4,675,400
保証債務損失引当金戻入益		1,223,030					1,223,030
債権回収立益		7,636,800					7,636,800
関係会社株式評価損戻入益					8,166,590		8,166,590
その他雑益		20,513,614	2,300				20,515,914
経常収益合計		14,202,821,029	5,342,841,286	1	13,366,590	△ 2,065,407	19,556,963,499
経常利益又は経常損失(△)		166,996,652	190,090,376	1	13,366,590		370,453,619
臨時損失							
固定資産除却損		4		1			5
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		166,996,648	190,090,375	1	13,366,590		370,453,614
法人税、住民税及び事業税		3,473,820	326,180				3,800,000
法人税等調整額			△ 62,472,121				△ 62,472,121
当期純利益又は当期純損失(△)		163,522,828	252,236,316	1	13,366,590		429,125,735
前中期目標期間繰越積立金取崩額		245,078,545					245,078,545
当期純利益又は当期純損失(△)		408,601,373	252,236,316	1	13,366,590		674,204,280

(4) キャッシュ・フロー計算書		(単位:円)				
科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,790,787,189	△ 5,586,641				△ 1,796,373,830
人件費支出	△ 4,675,910,901	△ 501,617,000				△ 5,177,527,901
その他の業務支出	△ 4,714,723,022	△ 4,506,775,345			112,329,944	△ 9,109,168,423
運営費交付金収入	8,806,772,000					8,806,772,000
補助金等収入	468,220,745					468,220,745
受託収入	430,309,072					430,309,072
業務収入	1,766,419,230	5,289,039,146				7,055,458,376
プログラム譲渡債権等の回収による収入	4,945,000					4,945,000
その他の収入	146,127,262	3,957,670				37,754,988
小計	441,372,197	279,017,830			△ 112,329,944	720,390,027
利息及び配当金の受取額	359,972			1		5,559,973
消費税還付収入	313,834,336	36,327,040				350,161,376
利息の支払額		△ 24,938				△ 24,938
法人税等の支払額	△ 3,460,923	△ 339,077				△ 3,800,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	752,105,582	314,980,855				1,072,286,438
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の償還による収入	1,900,000,000					1,900,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 79,682,747	△ 838,409				△ 80,521,156
無形固定資産の取得による支出	△ 245,899,144	△ 10,340,000				△ 256,239,144
敷金保証金の差入による支出	△ 7,645,600					△ 7,645,600
敷金保証金の返還による収入	878,749					878,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,567,651,258	△ 11,178,409				1,556,472,849
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の支払いによる支出		△ 7,105,414				△ 7,105,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,105,414				△ 7,105,414
IV 資金増加額又は減少額(△)	2,319,756,840	296,697,032		1	5,200,000	2,621,653,873
V 資金期首残高	8,672,879,499	440,888,921		1,282,957	349,719,966	9,464,771,343
VI 資金期末残高	10,992,636,339	737,585,953		1,282,958	354,919,966	12,086,425,216

(5) 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	合計
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△) 当期総利益	408,601,373	△ 1,404,837,623	△ 265,717,042	△ 2,963,091,830	△ 4,225,045,122
前期繰越欠損金(△)	0	252,236,316	1	13,366,590	674,204,280
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	19,374,880	△ 1,657,073,939	△ 265,717,043	△ 2,976,458,420	△ 4,899,249,402
III 利益処分額 積立金	427,976,253	0	0	0	427,976,253
IV 次期繰越欠損金	0	△ 1,404,837,623	△ 265,717,042	△ 2,963,091,830	△ 4,633,646,495

15. 勘定間の相殺された債権と債務及び勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

(1) 各勘定間の債権、債務の相殺取引の明細

法人内未収金	
一般勘定	70,359,851 円

法人内未払金	
試験勘定	70,359,851 円

(2) 各勘定間の収益、費用の相殺取引の明細

事業管理収入	
一般勘定	2,065,407 円

事業管理費	
試験勘定	2,065,407 円

(3) 勘定間の相殺されたキャッシュ・フローの内訳

その他の業務支出	
試験勘定	112,329,944 円

その他の収入	
一般勘定	112,329,944 円

16 関連会社に関する事項等

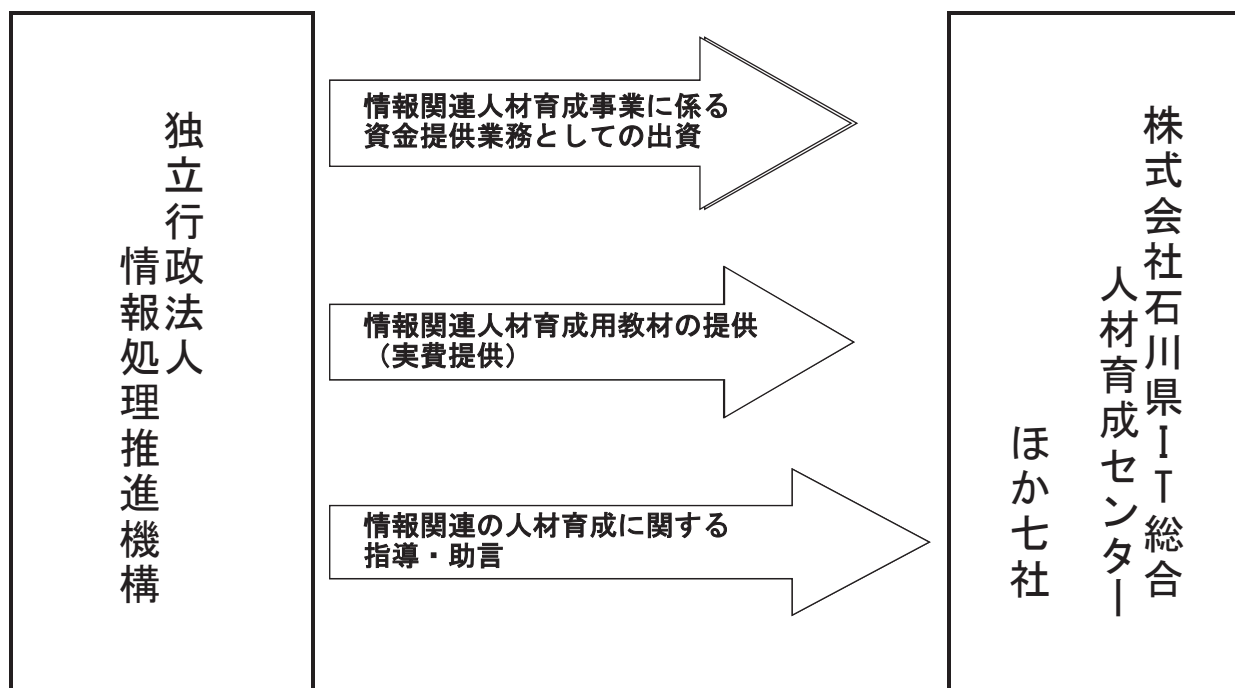
(1) 関連会社に関する事項

①関連会社の概要等

会 社 等 の 名 称	業 務 の 概 要	当法人との関係	職 名	役 員 氏 名
(株)石川県IT総合人材育成センター	①ソフトウェア人材育成 ②高度ソフトウェア技術の 実践指導支援 ③事業の斡旋等	関連会社	取締役会長 代表取締役社長 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役	馳 浩 細野 昭雄 林 孝雄 三谷 充 多田 和雄 高納 伸宏 高松 喜与志 高桑 秀治 西納 幸伸 増田 稔 木村 博喜 田中 新太郎 稲葉 良二 内田 滋一 山田 啓之 中村 俊二 中村 和哉 北山 章
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構			代表取締役社長 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	大槻 博 佐藤 憲明 会田 朋生 阿部 勝義 伊藤 相 入澤 拓也 長倉 一茂 西本 雅樹 高橋 毅 佐藤 勝弘
(株)ソフトアカデミーあおもり			代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	木村 滋 佐々木 勝彦 齊藤 尚 前田 健栄 竹内 秀行 加福 孝 橋本 康成 片谷 喬次 櫻田 昌孝 赤坂 寛 脇川 暁
(株)岩手ソフトウェアセンター			代表取締役社長 代表取締役専務 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役	岩淵 伸也 大森 貞一 菊池 透 藤村 文昭 新里 真士 浜平 忠 森 宏樹 浅沼 晃 法貴 敬 福田 清男 成田 行穂 藤澤 和義 勝政 義則
(株)システムソリューションセンターとちぎ			取締役社長 専務取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	小林 篤史 和地 孝 秋山 春男 辻 真夫 美野輪 茂 田村 恭一

会 社 等 の 名 称	業 務 の 概 要	当法人との関係	職 名	役 員 氏 名
(株)福岡ソフトウェアセンター			取締役会長 取締役副会長 代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役	服部 誠太郎 片峯 誠 高倉 孝 佐々木一浩 麻生 泰 八瀬 誠 緒方 隆博 金子 繁喜 深田 信介 齊藤 守史 永井 裕二 竹中 休義 大石 一広 井上 勝利 西村 秀星 桑野 健太郎 石躍 浩幸 青木 輝英 見雪 和之 宮崎 幸雄 兼丸 義経 下田 康介 右田 國博 目原 弘一 西山 寛治
熊本ソフトウェア(株)			代表取締役会長 代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役	足立 國功 高口 義幸 内藤 美恵 小金丸 健 川畑 健二 高本 芳郎 朝倉 順治 宮園 博光 豊住 周二 伊藤 孝夫 池田 稔 里中 忍 増田 毅
(株)宮崎県ソフトウェアセンター			取締役会長 代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役	川崎 友裕 長友 秀泰 橋口 光雄 井手 知仁 町川 安久 寺村 明之 水浦 雅之 酒井 義之 浜松 朋樹 川原 俊晃 牧 巖 小原 和雄 木村 博 横山 秀樹 河野 文一

(令和5年3月31日現在)



(2) 関連会社の当該事業年度の財務状況（財務諸表）

(株)石川県IT総合人材育成センター

貸借対照表の要旨 (令和5年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和4年4月1日 至令和5年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	562,276	流 動 負 債	28,992	営 業 収 益	126,216
固 定 資 産	282,125	固 定 負 債	21,748	営 業 費 用	115,575
				営 業 利 益 (損 失)	10,641
				営 業 外 収 益	2,144
				営 業 外 費 用	-
				経 常 利 益 (損 失)	12,785
		負 債 計	50,740	特 別 利 益	-
		資 本 金	770,000	特 別 損 失	-
		繰 越 利 益 剰 余 金	23,661	税 引 前 当 期 純 利 益 (損 失)	12,785
		純 資 産 計	793,661	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,408
合 計	844,402	合 計	844,402	法 人 税 等 調 整 額	△ 1,096
				当 期 純 利 益 (損 失)	9,473

※ 千円単位未満切捨てのため合計が一致しないことがあります。(以下、同様)

(株)北海道ソフトウェア技術開発機構

貸借対照表の要旨 (令和5年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	216,733	流 動 負 債	11,412	営業収益	107,504
固 定 資 産	474,818	固 定 負 債	25,125	営業費用	101,159
				営業利益(損失)	6,344
				営業外収益	148
				営業外費用	-
		負 債 計	36,538	経常利益(損失)	6,493
		資 本 金	100,000	特別利益	-
		その他資本剰余金	498,887	特別損失	280
		繰越利益剰余金	56,125	税引前当期純利益(損失)	6,213
		純 資 産 計	655,013	法人税、住民税及び事業税	1,541
合 計	691,552	合 計	691,552	法人税等調整額	335
				当期純利益(損失)	4,336

(株)ソフトアカデミーあおもり

貸借対照表の要旨 (令和5年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	1,043,003	流 動 負 債	120,941	営業収益	748,650
固 定 資 産	1,279,756	固 定 負 債	59,981	営業費用	612,769
				営業利益(損失)	135,880
				営業外収益	1,190
				営業外費用	881
		負 債 計	180,923	経常利益(損失)	136,190
		資 本 金	900,000	特別利益	-
		利 益 準 備 金	7,200	特別損失	5,319
		繰越利益剰余金	1,234,636	税引前当期純利益(損失)	130,870
		純 資 産 計	2,141,836	法人税、住民税及び事業税	38,350
合 計	2,322,759	合 計	2,322,759	法人税等調整額	△ 1,382
				当期純利益(損失)	93,902

(株)岩手ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (令和5年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	988,211	流 動 負 債	18,044	営業収益	125,299
固 定 資 産	442,830	固 定 負 債	756	営業費用	112,139
				営業利益(損失)	13,159
				営業外収益	245
				営業外費用	0
		負 債 計	18,800	経常利益(損失)	13,405
		資 本 金	1,278,500	特別利益	-
		利 益 準 備 金	1,022	特別損失	-
		繰越利益剰余金	132,719	税引前当期純利益(損失)	13,405
		純 資 産 計	1,412,242	法人税、住民税及び事業税	5,019
合 計	1,431,042	合 計	1,431,042	法人税等調整額	105
				当期純利益(損失)	8,280

(株)システムソリューションセンターとちぎ

貸借対照表の要旨 (令和5年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	306,020	流 動 負 債	108,009	営業収益	497,361
固 定 資 産	164,143	固 定 負 債	210,951	営業費用	472,744
				営業利益(損失)	24,616
				営業外収益	324
				営業外費用	2,287
		負 債 計	318,960	経常利益(損失)	22,654
		資 本 金	637,000	特別利益	20
		その他資本剰余金	967	特別損失	0
		利 益 準 備 金	595	税引前当期純利益(損失)	22,675
		繰越利益剰余金	△487,359	法人税、住民税及び事業税	4,615
		純 資 産 計	151,203	法人税等調整額	-
合 計	470,164	合 計	470,164	当期純利益(損失)	18,059

(株)福岡ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (令和5年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	793,416	流 動 負 債	91,404	営業収益	577,260
固 定 資 産	454,064	固 定 負 債	9,936	営業費用	563,285
				営業利益(損失)	13,975
				営業外収益	29,494
				営業外費用	11
		負 債 計	101,341	経常利益(損失)	43,457
		資 本 金	1,047,000	特別利益	-
		繰越利益剰余金	99,140	特別損失	1,678
		純 資 産 計	1,146,140	税引前当期純利益(損失)	41,779
合 計	1,247,481	合 計	1,247,481	法人税、住民税及び事業税	13,966
				法人税等調整額	△495
				当期純利益(損失)	28,308

熊本ソフトウェア(株)

貸借対照表の要旨 (令和5年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	191,588	流 動 負 債	36,163	営業収益	250,370
固 定 資 産	524,712	固 定 負 債	41,984	営業費用	248,350
				営業利益(損失)	2,020
				営業外収益	5,816
				営業外費用	1,904
		負 債 計	78,148	経常利益(損失)	5,933
		資 本 金	981,150	特別利益	-
		繰越利益剰余金	△342,997	特別損失	-
		純 資 産 計	638,152	税引前当期純利益(損失)	5,933
合 計	716,301	合 計	716,301	法人税、住民税及び事業税	2,720
				法人税等調整額	-
				当期純利益(損失)	3,212

(株)宮崎県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (令和5年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	988,028	流 動 負 債	154,464	営業収益	926,353
固 定 資 産	200,522	固 定 負 債	56,393	営業費用	832,491
繰 延 資 産	557			営業利益(損失)	93,862
				営業外収益	31
				営業外費用	880
		負 債 計	210,857	経常利益(損失)	93,012
		資 本 金	900,000	特別利益	243
		繰 越 利 益 剰 余 金	78,250	特別損失	35
		純 資 産 計	978,250	税引前当期純利益(損失)	93,219
合 計	1,189,107	合 計	1,189,107	法人税、住民税及び事業税	32,227
				法人税等調整額	△2,712
				当期純利益(損失)	63,703

(3) 関連会社株式の状況

(単位：千円)

出 資 先 (関 連 会 社)	前期末残高			当期増減額		当期末残高		
	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額
	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円
(関連会社)								
(株)石川県IT総合人材育成センター	8,000	400,000	407,370	-	4,352	8,000	400,000	411,722
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	8,000	400,000	275,521	-	1,030	8,000	400,000	276,551
(株)ソフトアカデミーあおもり	8,000	400,000	914,192	-	37,734	8,000	400,000	951,927
(株)岩手ソフトウェアセンター	8,000	400,000	439,652	-	2,190	8,000	400,000	441,843
(株)システムソリューションセンターとちぎ	8,000	400,000	42,949	-	5,825	8,000	400,000	48,775
(株)福岡ソフトウェアセンター	8,000	400,000	427,060	-	10,815	8,000	400,000	437,876
熊本ソフトウェア(株)	8,000	400,000	258,855	-	1,309	8,000	400,000	260,165
(株)宮崎県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	406,465	-	28,312	8,000	400,000	434,777
合 計		3,200,000	3,172,067		91,572		3,200,000	3,263,639

※ 千円未満切捨てのため合計が一致しないことがあります。

(4) 関連会社との取引の状況

該当事項はありません。

(2) 一般勘定財務諸表

貸借対照表	47
行政コスト計算書	48
損益計算書	49
純資産変動計算書	50
キャッシュ・フロー計算書	51
利益の処分に関する書類	52
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	53
・ 注記事項	56
・ 表示方法の変更	60
附属明細書	61

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日)
一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	10,992,636,339	未払金	3,104,690,402
業務未収金	628,310,941	未払費用	209,559,794
プログラム譲渡債権	5,992,094	未払法人税等	3,473,820
貸倒引当金	△ 3,214,094	未払消費税等	6,195,370
	2,778,000	前受金	160,000
前払費用	524,981,499	預り金	23,187,037
未収金	1,144,567,304	前受収益	60,056,567
賞与引当金見返	175,116,494	引当金	
流動資産合計	13,468,390,577	賞与引当金	197,488,393
		流動負債合計	3,604,811,383
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	2,071,447,416	資産見返運営費交付金	4,544,258,200
減価償却累計額	△ 828,364,011	資産見返補助金等	93,852,258
	1,243,083,405		4,638,110,458
工具器具備品	6,771,076,769	長期預り寄附金	263,528,456
減価償却累計額	△ 4,331,365,607	引当金	
	2,439,711,162	退職給付引当金	503,907,867
建設仮勘定	31,130,000	保証債務損失引当金	40,440,345
有形固定資産合計	3,713,924,567		544,348,212
2 無形固定資産		固定負債合計	5,445,987,126
ソフトウェア	2,433,330,653	負債合計	9,050,798,509
ソフトウェア仮勘定	213,952,640		
無形固定資産合計	2,647,283,293		
3 投資その他の資産		純資産の部	
長期前払費用	71,508,252	I 資本金	
破産更生債権等	248,012,339	政府出資金	13,710,260,709
貸倒引当金	△ 248,012,339	資本金合計	13,710,260,709
	0	II 資本剰余金	
敷金・保証金	522,939,800	資本剰余金	69,257,329
退職給付引当金見返	503,907,867	その他行政コスト累計額	△ 8,417,756,940
投資その他の資産合計	1,098,355,919	減価償却相当累計額(△)	△ 4,585,728,218
固定資産合計	7,459,563,779	減損損失相当累計額(△)	△ 91,000
		除売却差額相当累計額(△)	△ 3,831,937,722
		民間出えん金	305,127,000
		資本剰余金合計	△ 8,043,372,611
		III 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	19,374,880
		積立金	5,782,291,496
		当期未処分利益	408,601,373
		(うち当期総利益)	(408,601,373)
		利益剰余金合計	6,210,267,749
		純資産合計	11,877,155,847
資 産 合 計	20,927,954,356	負債・純資産合計	20,927,954,356

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
情報セキュリティ業務費	8,830,953,860	
IT人材育成業務費	852,146,053	
社会基盤業務費	2,712,224,013	
債務保証業務費	783	
一般管理費	1,640,462,242	
雑損	37,426	
臨時損失	4	
法人税、住民税及び事業税	3,473,820	
損益計算書上の費用合計		14,039,298,201
II その他行政コスト		
減価償却相当額	355,936,773	
その他行政コスト合計		355,936,773
III 行政コスト		14,395,234,974

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	150,266,250	
調査費	1,126,197,293	
普及費	177,787,270	
その他	182,200,200	1,636,451,013
人件費		
研究員手当	724,589,602	
非常勤研究員手当	367,053,005	
給与手当	1,268,901,922	
賞与	228,334,579	
賞与引当金繰入	128,465,923	
派遣職員手当	759,002,607	
その他	259,039,146	3,735,386,784
経費		
受託業務費	486,922,005	
賃借料	691,768,294	
減価償却費	2,018,474,401	
旅費交通費	56,295,527	
修繕維持費	1,220,995,256	
業務委託手数料	1,947,542,006	
消耗品費	337,371,810	
その他	264,117,613	7,023,486,912
一般管理費		
人件費		
役員報酬	64,677,222	
給与手当	501,799,232	
研究員手当	8,751,091	
非常勤研究員手当	19,747,910	
賞与	93,306,530	
賞与引当金繰入	69,022,470	
法定福利費	108,473,002	
退職給付費用	76,744,516	
派遣職員手当	65,820,321	
その他	785,060	1,009,127,354
経費		
賃借料	102,908,677	
水道光熱費	14,922,029	
修繕維持費	40,564,085	
減価償却費	44,073,309	
調査費	48,030,390	
広告宣伝費	604,228	
業務委託手数料	203,019,635	
消耗品費	165,274,611	
その他	11,937,924	631,334,888
雑損		
その他雑損		37,426
経常費用合計		14,035,824,377
経常収益		
運営費交付金収益		8,990,518,999
補助金等収益		978,784,890
業務収入		
プログラム普及収入	2,979,001	
信用保証料	346,062	
評価・認証料	22,966,400	
セキュリティ業務収入	1,740,226,423	
受託業務収入	486,922,005	2,253,439,891
寄附金収益		1,170,884
資産見返運営費交付金戻入		1,678,160,203
資産見返補助金等戻入		11,865,859
賞与引当金見返に係る収益		175,116,494
退職給付引当金見返に係る収益		76,744,516
財務収益		
有価証券利息		905,042
雑益		
事業管理収入	2,065,407	
貸倒引当金戻入益	4,675,400	
保証債務損失引当金戻入益	1,223,030	
償却債権取立益	7,636,800	
その他雑益	20,513,614	36,114,251
経常収益合計		14,202,821,029
経常利益		166,996,652
臨時損失		
固定資産除却損		4
税引前当期純利益		166,996,648
法人税、住民税及び事業税		3,473,820
当期純利益		163,522,828
前中期目標期間繰越積立金取崩額		245,078,545
当期総利益		408,601,373

純資産変動計算書（一般勘定）

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				IV 評価・換算差額				純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額			貸本剰余 金合計	民間出 入金	前中期 目標達成 積立金	積立金	当期末 処分利 益は当期 損失	利益剰 余金 繰越欠 損金 合計	その他有価証 券評価差額	評価・換 算差額等 合計		
				準備償 却増当 累計額 （－）	減損損 失相当 累計額 （－）	除却却 却増当 累計額 （－）										
当期末残高	13,710,260,709	13,710,260,709	69,257,329	-4,802,631,620	-91,000	-3,259,097,547	305,127,000	-7,687,435,838	284,453,425	2,629,408,627	3,152,882,869	-	6,046,744,321	497,835	497,835	12,070,067,627
当期末変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I 資本金の当期末変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期末変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産の処分却	0	0	0	572,840,175	0	-572,840,175	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却	0	0	0	-355,936,773	0	0	0	-355,936,773	0	0	0	0	0	0	0	-355,936,773
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期末変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 利益処分による増立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 当期損益（又は当期損失）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末目標達成積立金高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前中期目標達成積立金高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 評価・換算差額等の当期末変動（純額）	0	0	0	216,903,402	0	-572,840,175	0	-355,936,773	-245,078,545	3,152,882,869	-2,744,281,496	408,601,373	163,522,928	-497,835	-497,835	-497,835
当期末変動合計	13,710,260,709	13,710,260,709	69,257,329	-4,585,728,218	-91,000	-3,831,937,722	305,127,000	-8,043,372,611	19,374,890	5,782,291,496	408,601,373	0	6,210,267,749	0	0	11,877,155,847

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)
一般勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	1,790,787,189
人件費支出	△	4,675,910,901
その他の業務支出	△	4,714,723,022
運営費交付金収入		8,806,772,000
補助金等収入		468,220,745
受託収入		430,309,072
業務収入		1,766,419,230
プログラム譲渡債権等の回収による収入		4,945,000
その他の収入		146,127,262
小計		441,372,197
利息及び配当金の受取額		359,972
消費税還付収入		313,834,336
法人税等の支払額		△ 3,460,923
業務活動によるキャッシュ・フロー		752,105,582
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,900,000,000	
有形固定資産の取得による支出	△	79,682,747
無形固定資産の取得による支出	△	245,899,144
敷金保証金の差入による支出	△	7,645,600
敷金保証金の返還による収入		878,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,567,651,258
III 資金増加額		2,319,756,840
IV 資金期首残高		8,672,879,499
V 資金期末残高		10,992,636,339

利益の処分に関する書類
一般勘定

(単位：円)

I 当期未処分利益 当期総利益	408,601,373	408,601,373
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	19,374,880	19,374,880
III 利益処分額 積立金	427,976,253	<u><u>427,976,253</u></u>

重要な会計方針(一般勘定)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(2年～5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3. 引当金等の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。なお、職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(3) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である厚生年金基金制度に加入しております。当該厚生年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は16百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(令和4年3月31日現在)

年金資産の額	260,833 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	<u>211,022 百万円</u>
差引額	<u>49,811 百万円</u>

(2) 制度全体に占める当法人一般勘定分の掛金拠出割合(令和4年3月分)

0.21768%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金 49,811 百万円であります。
また、平成 27 年 4 月に代行部分の将来分返上の認可を受けております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項(一般勘定)

1. 貸借対照表関係

(1)保証債務の金額

令和4年度末の債務保証残高は、55,070,345円であります。

(2)信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平14法144号)第23条第1項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた305,127,000円であります。

(3)固定資産の減損

該当事項はありません。

(4)その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額△8,417,756,940円

2. 行政コスト計算書関係

(1)独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	14,395,234,974円
自己収入等	△2,291,630,068円
法人税等及び国庫納付額	△3,473,820円
<u>機会費用</u>	<u>33,522,278円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 12,133,653,364円

(2)機会費用の計上方法

①政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.326%で計算しております。

②国等との人事交流による出向職員から生じる機会費用の計算方法

当該職員が国等に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1)資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和5年3月31日現在)

現金及び預金 10,992,636,339円

資金の期末残高 10,992,636,339 円

(2)重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

7. 表示方法の変更

該当事項はありません。

8. その他

(1)金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められているとおり運用しております。

未收債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、預金、業務未収金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:百万円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
敷金・保証金	522	522	—

(注) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

敷金・保証金

賃貸借契約の契約期間に基づき、国債の利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、国債の利率がマイナスの場合は、割引率を零として時価を算定しております。

(2) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)及び産業サイバーセキュリティセンター(秋葉原)(東京都千代田区、以下、「秋葉原事務所」とする)の賃貸借契約書に基づき、本部事務所及び秋葉原事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所及び秋葉原事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

②確定給付制度

a 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 495,211,867 円

退職給付費用 76,744,516 円

退職給付の支払額 Δ 68,048,516 円

期末における退職給付引当金 503,907,867 円

b 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 76,744,516 円

③退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,772,145 円でした。

表示方法の変更（一般勘定）

当事業年度において、損益計算書の明瞭性を高めるため、以下のように表示科目の見直しを行っております。

業務費区分の経費「消耗品費」並びに一般管理費区分の経費「業務委託手数料」及び「消耗品費」について、従来、「その他」と表示しておりましたが、金額的重要性が高まったため、当期より別掲表示しております。

なお、前事業年度の業務費区分の経費「その他」に含まれている「消耗品費」は 175,304,894 円、一般管理費区分のその他に含まれている「業務委託手数料」は 54,209,879 円、一般管理費区分のその他に含まれている「消耗品費」は 11,796,723 円であります。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額
(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	1,246,198,767	282,482,692	0	1,508,681,459	586,269,396	72,870,248	0	922,412,063	注1	
工器具備品	5,605,165,603	432,449,148	104,253,280	5,933,361,471	3,493,650,324	1,148,848,845	0	2,439,711,147	注2	
建設仮勘定	0	31,130,000	0	31,130,000	0	0	0	31,130,000		
計	6,851,364,370	726,061,840	104,253,280	7,473,172,930	4,079,919,720	1,221,719,093	0	3,393,253,210		
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	494,992,757	67,773,200	0	562,765,957	242,094,615	28,047,532	0	320,671,342		
工器具備品	837,715,298	0	0	837,715,298	837,715,298	28,047,532	0	15		
計	1,332,708,055	67,773,200	0	1,400,481,255	1,079,809,898	28,047,532	0	320,671,357		
建物	1,741,191,524	330,255,892	0	2,071,447,416	828,364,011	100,917,780	0	1,243,083,405		
工器具備品	6,442,880,901	432,449,148	104,253,280	6,771,076,769	4,331,365,607	1,148,848,845	0	2,439,711,162		
建設仮勘定	0	31,130,000	0	31,130,000	0	0	0	31,130,000		
計	8,184,072,425	793,835,040	104,253,280	8,873,654,185	5,159,729,618	1,249,766,625	0	3,713,924,567		
ソフトウェア	3,646,636,942	181,303,844	0	3,827,940,786	1,988,434,738	840,828,617	0	1,829,506,048		
ソフトウェア仮勘定	1,320,000	162,360,000	1,320,000	162,360,000	0	0	0	162,360,000		
計	3,647,956,942	343,663,844	1,320,000	3,990,300,786	1,988,434,738	840,828,617	0	1,991,866,048		
電話加入権	91,000	0	0	91,000	0	0	91,000	0	0	
ソフトウェア	4,323,658,600	358,924,500	572,840,175	4,109,742,925	3,505,918,320	327,889,241	0	603,824,605	注3	
ソフトウェア仮勘定	0	51,592,640	0	51,592,640	0	0	0	51,592,640		
計	4,323,749,600	410,517,140	572,840,175	4,161,426,565	3,505,918,320	327,889,241	91,000	655,417,245		
電話加入権	91,000	0	0	91,000	0	0	91,000	0	0	
ソフトウェア	7,970,295,542	540,228,344	572,840,175	7,937,683,711	5,504,353,058	1,168,717,858	0	2,433,330,653		
ソフトウェア仮勘定	1,320,000	213,952,640	1,320,000	213,952,640	0	0	0	213,952,640		
計	7,971,706,542	754,180,984	574,160,175	8,151,727,351	5,504,353,058	1,168,717,858	91,000	2,647,283,293		
長期前払費用	114,651,056	2,198,1446	65,124,250	71,508,252	-	-	-	71,508,252		
破産更生債権等	252,687,739	0	4,675,400	248,012,339	-	-	-	248,012,339	注4	
貸倒引当金	△ 252,687,739	0	△ 4,675,400	△ 248,012,339	-	-	-	△ 248,012,339	注4	
敷金・保証金	516,172,949	7,645,600	878,749	522,939,800	-	-	-	522,939,800		
退職給付引当金見返	495,211,867	76,744,516	68,048,516	503,907,867	-	-	-	503,907,867		
計	1,126,035,872	106,371,562	134,051,515	1,098,355,919	-	-	-	1,098,355,919		
無形固定資産 (償却費損益内)										
電話加入権	91,000	0	0	91,000	0	0	91,000	0	0	
ソフトウェア	4,323,658,600	358,924,500	572,840,175	4,109,742,925	3,505,918,320	327,889,241	0	603,824,605	注3	
ソフトウェア仮勘定	0	51,592,640	0	51,592,640	0	0	0	51,592,640		
計	4,323,749,600	410,517,140	572,840,175	4,161,426,565	3,505,918,320	327,889,241	91,000	655,417,245		
電話加入権	91,000	0	0	91,000	0	0	91,000	0	0	
ソフトウェア	7,970,295,542	540,228,344	572,840,175	7,937,683,711	5,504,353,058	1,168,717,858	0	2,433,330,653		
ソフトウェア仮勘定	1,320,000	213,952,640	1,320,000	213,952,640	0	0	0	213,952,640		
計	7,971,706,542	754,180,984	574,160,175	8,151,727,351	5,504,353,058	1,168,717,858	91,000	2,647,283,293		
長期前払費用	114,651,056	2,198,1446	65,124,250	71,508,252	-	-	-	71,508,252		
破産更生債権等	252,687,739	0	4,675,400	248,012,339	-	-	-	248,012,339	注4	
貸倒引当金	△ 252,687,739	0	△ 4,675,400	△ 248,012,339	-	-	-	△ 248,012,339	注4	
敷金・保証金	516,172,949	7,645,600	878,749	522,939,800	-	-	-	522,939,800		
退職給付引当金見返	495,211,867	76,744,516	68,048,516	503,907,867	-	-	-	503,907,867		
計	1,126,035,872	106,371,562	134,051,515	1,098,355,919	-	-	-	1,098,355,919		
投資その他の資産										

注1 当期増加額は「秋葉原UDX北20階C区画入居工事」に用いる固定資産(199,273,800円)等の取得によるものであります。

注2 当期増加額は「セキュリティ機器(134,138,070円)」等の取得によるものであります。

注3 当期増加額は「IPウェブサイトのリニューアル」に用いる固定資産(21,734,700円)等の取得によるものであります。

注4 当期減少額は「脆弱性対策情報データベースJVN iPe dial」に用いる固定資産(221,673,975円)等の除却によるものであります。

注5 当期減少額は回収によるものであります。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	188,007,932	197,488,393	188,007,932	0	197,488,393	
保証債務損失引当金	41,663,375	0	0	1,223,030	40,440,345	注
計	229,671,307	197,488,393	188,007,932	1,223,030	237,928,738	

注 その他の減少は保証債務の残高の減少によるものであります。

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	4,603,000	△ 1,825,000	2,778,000	0	0	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	3,214,094	0	3,214,094	3,214,094	0	3,214,094	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	189,177,077	△ 3,120,000	186,057,077	189,177,077	△ 3,120,000	186,057,077	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	63,510,662	△ 1,555,400	61,955,262	63,510,662	△ 1,555,400	61,955,262	財務内容評価法によっております
計	260,504,833	△ 6,500,400	254,004,433	255,901,833	△ 4,675,400	251,226,433	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	495,211,867	76,744,516	68,048,516	503,907,867	
退職一時金に係る債務	495,211,867	76,744,516	68,048,516	503,907,867	
厚生年金基金等に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	495,211,867	76,744,516	68,048,516	503,907,867	

5. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一般債務保証	3	39,203,558	0	0	0	2,252,925	3	36,950,633	210,006
新技術債務保証	1	18,199,417	0	0	0	79,705	1	18,119,712	136,056
計	4	57,402,975	0	0	0	2,332,630	4	55,070,345	346,062

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	69,257,329	0	0	69,257,329	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間 繰越積立金	0	0	0	0	
計	69,257,329	0	0	69,257,329	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
1,423,957,351	8,806,772,000	8,990,518,999	1,005,179,884	0	9,995,698,883	235,030,468	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区 分	運営費交付金 収益(円)	運営費交付金の使途	
		費用(円)	主な使途
業務達成基準による振替額			
情報セキュリティ業務	4,410,332,116	4,113,939,620	人件費:489,301,924円、業務費:3,624,637,696円
IT人材育成業務	814,637,630	807,607,521	人件費:392,040,544円、業務費:415,566,977円
社会基盤業務	2,112,666,946	1,986,165,668	人件費:881,390,344円、業務費:1,104,775,324円
債務保証業務	0	0	
法人共通業務	242,624,276	107,773,137	業務費:107,773,137円
期間進行基準による振替額	1,410,258,031	1,162,367,649	人件費:796,754,987円、その他経費:365,612,662円
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	8,990,518,999	8,177,853,595	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額(円)	主な使途	振替額(円)	主な使途
情報セキュリティ業務	616,628,172	建物付属設備:244,372,469円、工具器具備品:274,503,186円、ソフトウェア:66,622,517円、建設仮勘定:31,130,000円	0	
IT人材育成業務	762,520	工具器具備品:762,520円	0	
社会基盤業務	2,978,800	ソフトウェア:2,978,800円	0	
債務保証業務	0		0	
法人共通業務	384,810,392	建物付属設備:18,110,223円、工具器具備品:156,657,642円、ソフトウェア:47,682,527円、ソフトウェア仮勘定:162,360,000円	0	
合 計	1,005,179,884		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
情報セキュリティ業務	50,109,601	賞与引当金見返:50,109,601円
IT人材育成業務	19,898,380	賞与引当金見返:19,898,380円
社会基盤業務	33,703,996	賞与引当金見返:33,703,996円
債務保証業務	0	
法人共通業務	131,318,491	賞与引当金見返:63,269,975円 退職給付引当金見返:68,048,516円
合 計	235,030,468	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和3年度地域デジタル人材育成・確保推進事業費補助金	291,489,365	0	62,700,000	0	0	228,789,365	経済産業省からの補助金
令和3年度中小企業海外展開等支援事業費補助金(ECサイトの脆弱性診断及び対策ガイドライン・モデル契約の提示によるセキュリティ対策の強化)	137,705,241	0	0	0	0	137,705,241	経済産業省からの補助金
令和4年度産業DXのためのデジタルインフラ整備事業費補助金	307,550,796	0	0	0	0	307,550,796	経済産業省からの補助金
令和4年度中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業費補助金	304,739,488	0	0	0	0	304,739,488	経済産業省からの補助金
合計	1,041,484,890	0	62,700,000	0	0	978,784,890	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,512)	(1)	(-)	(0)
	62,164	4	8,090	1
職員	(707,667)	(140)	(-)	(0)
	2,814,219	367	59,958	11
合計	(710,180)	(141)	(-)	(0)
	2,876,383	371	68,048	12

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、法定福利費、福利厚生費、賞与引当金繰入額、退職給付費用、退職金、派遣職員手当等 1,467,353千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致していません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金188,007千円が含まれております。

6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当で121,395千円が含まれております。

10. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	10,992,636,339	
合 計	10,992,636,339	

(2) 未払金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
未払金	3,104,690,402	期末残高の主な内訳は、「IPAウェブサイトのリニューアル実施業務」「秋葉原UDX北20階C区画入居工事」「ホームページ「マナビDX」のリプレイス業務等」「財務会計システム（仮称）の導入」に係るもの

(3) 前受金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
前受金	160,000	期末残高は令和5年度短期プログラム第1回業界別サイバーレジリエンス強化演習に係る受講料

(4) プログラム譲渡債権

(単位：円)

相 手 先	金 額
ナレッジオートメーション(株)	5,014,094
山口システム開発(株)	978,000
合 計	5,992,094

(5) 一般勘定（債務保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第54条の規定により、同法第51条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	305,127,000	305,127,000	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
債務保証業務費	783	事業収入	346,062
		財務収益	59,016
当期純利益	6,333,725	雑益	5,929,430
合 計	6,334,508	合 計	6,334,508

(3) 試験勘定財務諸表

貸借対照表	71
行政コスト計算書	72
損益計算書	73
純資産変動計算書	74
キャッシュ・フロー計算書	75
損失の処理に関する書類	76
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	77
・ 注記事項	79
附属明細書	83

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日)
試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	737,585,953	未払金	649,822,059
前払費用	100,325,851	未払費用	1,361,901
未収金	287,910,406	未払法人税等	326,180
流動資産合計	1,125,822,210	未払消費税等	13,676,930
II 固定資産		前受金	745,355,500
1 有形固定資産		預り金	89,115,364
建物	188,329,427	仮受金	1,564,467
減価償却累計額	△ 177,513,384	短期リース債務	7,119,981
	10,816,043	引当金	
工具器具備品	56,897,852	賞与引当金	26,816,845
減価償却累計額	△ 45,940,282	流動負債合計	1,535,159,227
	10,957,570	II 固定負債	
有形固定資産合計	21,773,613	資産見返負債	
2 無形固定資産		資産見返寄附金	2,639,222
ソフトウェア	166,645,496	長期リース債務	1,188,089
無形固定資産合計	166,645,496	引当金	
3 投資その他の資産		退職給付引当金	219,871,133
敷金・保証金	129,176,600	固定負債合計	223,698,444
繰延税金資産	62,472,121	負債合計	1,758,857,671
投資その他の資産合計	191,648,721	純資産の部	
固定資産合計	380,067,830	I 資本剰余金	
		資本剰余金	536,001,627
		民間出えん金	615,868,365
		資本剰余金合計	1,151,869,992
		II 繰越欠損金	
		当期未処理損失	△ 1,404,837,623
		(うち当期総利益)	(252,236,316)
		繰越欠損金合計	△ 1,404,837,623
		純資産合計	△ 252,967,631
資 産 合 計	1,505,890,040	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,505,890,040

行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)
試験勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
情報処理技術者試験業務費	4,951,557,402	
一般管理費	201,168,570	
財務費用	24,938	
臨時損失	1	
法人税、住民税及び事業税	326,180	
法人税等調整額	△ 62,472,121	
損益計算書上の費用合計		5,090,604,970
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		5,090,604,970

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)
試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
その他	4,821,260	4,821,260
人件費		
給与手当	250,742,567	
賞与	45,632,625	
賞与引当金繰入額	26,816,845	
法定福利費	54,075,351	
退職給付費用	14,172,284	
派遣職員手当	40,293,090	
その他	24,086,109	455,818,871
経費		
賃借料	19,388,581	
減価償却費	89,682,560	
通信運搬費	88,709,339	
謝金	52,487,850	
図書印刷費	438,530,846	
業務委託手数料	3,680,600,527	
その他	121,517,568	4,490,917,271
一般管理費		
人件費		
役員報酬	9,172,518	
給与手当	14,699,508	
賞与	5,425,920	
法定福利費	4,202,258	33,500,204
経費		
賃借料	121,653,381	
水道光熱費	13,073,468	
修繕維持費	13,884,251	
通信運搬費	1,467,103	
業務委託手数料	6,060,856	
消耗品費	9,463,249	
雑費	651	
事業管理費	2,065,407	167,668,366
財務費用		
支払利息		24,938
経常費用合計		5,152,750,910
経常収益		
業務収入		
試験手数料収入	4,494,337,500	
試験問題審査収入	86,852,000	
支援士登録手数料収入	756,286,800	
支援士学科等認定審査手数料	77,000	5,337,553,300
資産見返寄附金戻入		1,319,616
雑益		
証明書発行手数料	3,577,000	
支援士徽章発行手数料	389,070	
その他雑益	2,300	3,968,370
経常収益合計		5,342,841,286
經常利益		190,090,376
臨時損失		
固定資産除却損		1
税引前当期純利益		190,090,375
法人税、住民税及び事業税		326,180
法人税等調整額		△ 62,472,121
当期純利益		252,236,316
前中期目標期間繰越積立金取崩額		0
当期総利益		252,236,316

純資産変動計算書（試験勘定）

	I 資本剰余金			II 利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産 合計
	資本剰 余金	民間出 えん金	資本剰余 金合計	当期末 処分利 益（又は は当期 未処理 損失）	うち当 期総利 益（又は は当期 総損 失）	利益剰 余金 （又は 繰越欠 損金） 合計	
当期首残高	536,001,627	615,868,365	1,151,869,992	-1,657,073,939	-	-1,657,073,939	-505,203,947
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	0	252,236,316	252,236,316	252,236,316	252,236,316
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0
IV 評価・換算差額等の当期変動額（純額）	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	536,001,627	615,868,365	1,151,869,992	-1,404,837,623	252,236,316	252,236,316	252,236,316
当期末残高	536,001,627	615,868,365	1,151,869,992	-1,404,837,623	252,236,316	-1,404,837,623	-252,967,631

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)
試験勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 5,586,641
	人件費支出	△ 501,617,000
	その他の業務支出	△ 4,506,775,345
	業務収入	5,289,039,146
	その他の収入	3,957,670
	小計	279,017,830
	消費税還付収入	36,327,040
	利息の支払額	△ 24,938
	法人税等の支払額	△ 339,077
	業務活動によるキャッシュ・フロー	314,980,855
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 838,409
	無形固定資産の取得による支出	△ 10,340,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,178,409
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払いによる支出	△ 7,105,414
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,105,414
IV	資金増加額	296,697,032
V	資金期首残高	440,888,921
VI	資金期末残高	737,585,953

損失の処理に関する書類
試験勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		1,404,837,623
当期総利益	252,236,316	
前期繰越欠損金	1,657,073,939	
II 次期繰越欠損金		<u>1,404,837,623</u>

重要な会計方針(試験勘定)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	4～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2. 引当金等の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である企業年金基金制度に加入しております。当該企業年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金への要拠出額は3百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(令和4年3月31日現在)

年金資産の額	260,833 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	<u>211,022 百万円</u>
差引額	<u>49,811 百万円</u>

(2) 制度全体に占める当法人試験勘定分の掛金拠出割合(令和4年3月分)

0.04449%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金 49,811 百万円であります。
また、平成 27 年 4 月に代行部分の将来分返上の認可を受けております。

4. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項(試験勘定)

1. 貸借対照表関係

(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金限度超過額	8,037,056 円
退職給付引当金	59,288,090 円
減価償却費	25,112,106 円
未払事業所税	1,049,158 円
税務上の繰越欠損金	584,835,492 円
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>678,321,902 円</u>
評価性引当額	△615,849,781 円
繰延税金資産合計	<u>62,472,121 円</u>

(2) 固定資産の減損

該当事項はありません。

2. 行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	5,090,604,970 円
自己収入等	△5,342,841,286 円
法人税等及び国庫納付額	62,145,941 円
<u>機会費用</u>	<u>0 円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト △190,090,375 円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和5年3月31日現在)

<u>現金及び預金</u>	<u>737,585,953 円</u>
資金の期末残高	737,585,953 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

7. 表示方法の変更

該当事項はありません。

8. その他

(1) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められているとおり運用しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、預金、業務未収金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:百万円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
敷金・保証金	129	129	-

(注) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最

も低いレベルに時価を分類しております。

敷金・保証金

敷金・保証金の時価は、契約期間と同一の期間の国債利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、国債の利率がマイナスの場合は、割引率を零として時価を算定しております。

(2)資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)の賃貸借契約書に基づき、本部事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3)退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

②確定給付制度

a 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	232,036,733 円
退職給付費用	14,172,284 円
退職給付の支払額	△26,337,884 円
期末における退職給付引当金	219,871,133 円

b 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 14,172,284 円

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	188,329,427	0	0	188,329,427	177,513,384	5,097,624	0	10,816,043	
	工具器具備品	56,814,764	838,409	755,321	56,897,852	45,940,282	9,374,041	0	10,957,570	
	計	245,144,191	838,409	755,321	245,227,279	223,453,666	14,471,665	0	21,773,613	
有形固定資産合計	建物	188,329,427	0	0	188,329,427	177,513,384	5,097,624	0	10,816,043	
	工具器具備品	56,814,764	838,409	755,321	56,897,852	45,940,282	9,374,041	0	10,957,570	
	計	245,144,191	838,409	755,321	245,227,279	223,453,666	14,471,665	0	21,773,613	
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	26,000	0	0	26,000	0	0	26,000	0	
	ソフトウエア	1,625,762,853	10,340,000	185,695,061	1,450,407,792	1,283,762,296	75,210,895	0	166,645,496	注1
	計	1,625,788,853	10,340,000	185,695,061	1,450,433,792	1,283,762,296	75,210,895	26,000	166,645,496	
無形固定資産合計	電話加入権	26,000	0	0	26,000	0	0	26,000	0	
	ソフトウエア	1,625,762,853	10,340,000	185,695,061	1,450,407,792	1,283,762,296	75,210,895	0	166,645,496	
	計	1,625,788,853	10,340,000	185,695,061	1,450,433,792	1,283,762,296	75,210,895	26,000	166,645,496	
投資その他の資産	敷金・保証金	129,176,600	0	0	129,176,600	-	-	-	129,176,600	
	繰延税金資産	0	62,472,121	0	62,472,121	-	-	-	62,472,121	
	計	129,176,600	62,472,121	0	191,648,721	-	-	-	191,648,721	

注1 当期減少額は「インターネット受付システムに用いる固定資産(185,695,061円)」の除却によるものであります。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	27,129,825	26,816,845	27,129,825	0	26,816,845	
計	27,129,825	26,816,845	27,129,825	0	26,816,845	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	232,036,733	14,172,284	26,337,884	219,871,133	
退職一時金に係る債務	232,036,733	14,172,284	26,337,884	219,871,133	
厚生年金基金等に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	232,036,733	14,172,284	26,337,884	219,871,133	

4. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間 繰越積立金	536,001,627	0	0	536,001,627	
計	536,001,627	0	0	536,001,627	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(287)	(0)	(-)	(0)
	8,885	0	-	0
職員	(32,308)	(7)	(-)	(0)
	335,408	41	26,337	4
合計	(32,595)	(7)	(-)	(0)
	344,293	41	26,337	4

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
 - (1) 役員の報酬について
独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。
 - (2) 役員の退職手当について
独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要
 - (1) 職員の給与について
独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。
 - (2) 職員の退職手当について
独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
3. 支給人員数は、直接従事している人員の年間平均支給人員となっております。
共通経費を按分した役員・職員及び一般勘定業務との兼務職員分29,297千円については支給人員を記載しておりません。
4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。
5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、退職金、法定福利費、派遣職員手当等 139,559千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。
なお、支給額には、前年度賞与引当金27,129千円が含まれております。

6. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	507,406,875	
郵便振替貯金	230,179,078	
合 計	737,585,953	

(2) 未払金

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
未払金	649,822,059	期末残高の主な内訳は、「CBT請負契約料の実施業務」「情報処理安全確保支援士講習運営業務」に係るもの

(3) 前受金

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
前受金	745,355,500	期末残高は情報処理技術者試験（令和5年度春期試験）に係る受験手数料及び情報処理安全確保支援士登録手数料

(4) 事業化勘定財務諸表

貸借対照表	91
行政コスト計算書	92
損益計算書	93
純資産変動計算書	94
キャッシュ・フロー計算書	95
損失の処理に関する書類	96
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	97
・ 注記事項	98
附属明細書	101

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
I 流動資産		I 資本金	
現金及び預金	1,282,958	政府出資金	267,000,000
流動資産合計	1,282,958	資本金合計	267,000,000
		II 繰越欠損金	
		当期未処理損失	△ 265,717,042
		(うち当期総利益)	(1)
		繰越欠損金合計	△ 265,717,042
		純資産合計	1,282,958
資 産 合 計	1,282,958	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,282,958

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

事業化勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用	
損益計算書上の費用合計	0
II その他行政コスト	
その他行政コスト合計	0
III 行政コスト	0

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額
経常収益	
財務収益	
受取利息	1
経常収益合計	1
経常利益	1
税引前当期純利益	1
当期純利益	1
当期総利益	1

純資産変動計算書（事業化勘定）

	I 資本金		II 利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	当期末 処分利 益（又は 当期未 処理 損失）	うち当 期総利 益（又は 当期 総損 失）	利益剰 余金 （又は 繰越欠 損金） 合計	
当期末首残高	267,000,000	267,000,000	-265,717,043	--	-265,717,043	1,282,957
当期変動額	0	0	0	0	0	0
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1	1	1	1
当期末残高	267,000,000	267,000,000	-265,717,042	1	-265,717,042	1,282,958

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	1
業務活動によるキャッシュ・フロー	1
II 資金増加額	1
III 資金期首残高	1,282,957
IV 資金期末残高	1,282,958

損失の処理に関する書類
事業化勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		265,717,042
当期総利益	1	
前期繰越欠損金	265,717,043	
II 次期繰越欠損金		<u>265,717,042</u>

重要な会計方針(事業化勘定)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項(事業化勘定)

1. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	0 円
自己収入等	△1 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
<u>機会費用</u>	<u>870,420 円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	870,419 円
----------------	-----------

(2) 機会費用の計上方法

- ① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 5 年 3 月末利回りを参考に 0.326% で計算しております。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	1,282,958 円
<u>資金の期末残高</u>	<u>1,282,958 円</u>

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

6. 表示方法の変更

該当事項はありません。

7. その他

金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められている通り運用しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

附 属 明 细 书

1. 主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	1,282,958	
合 計	1,282,958	

(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表

貸借対照表	107
行政コスト計算書	108
損益計算書	109
純資産変動計算書	110
キャッシュ・フロー計算書	111
損失の処理に関する書類	112
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	113
・ 注記事項	114
附属明細書	117

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
I 流動資産		I 資本金	
現金及び預金	354,919,966	政府出資金	6,018,431,274
流動資産合計	354,919,966	資本金合計	6,018,431,274
II 固定資産		II 繰越欠損金	
投資その他の資産		当期末処理損失	△ 2,963,091,830
投資有価証券	114,926,863	(うち当期総利益)	(13,366,590)
関係会社株式	3,263,639,850	繰越欠損金合計	△ 2,963,091,830
投資その他の資産合計	3,378,566,713	III 評価・換算差額等	
固定資産合計	3,378,566,713	関係会社株式評価差額金	678,147,235
		評価・換算差額等合計	678,147,235
		純資産合計	3,733,486,679
資 産 合 計	3,733,486,679	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,733,486,679

行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用	
損益計算書上の費用合計	0
II その他行政コスト	
その他行政コスト合計	0
III 行政コスト	0

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常収益		
財務収益		
受取配当金		5,200,000
雑益		
関係会社株式評価損戻入益		8,166,590
経常収益合計		13,366,590
経常利益		13,366,590
税引前当期純利益		13,366,590
当期純利益		13,366,590
当期総利益		13,366,590

純資産変動計算書（地域事業出資業務勘定）

	I 資本金		資本金 合計	II 利益剰余金（又は繰越欠損金）			III 評価・換算差額 関係会社株式 評価差額金	純資産 合計
	政府 出資金			当期末 処分利 益（又は 当期未 処理 損失）	うち 当期 総利 益（又は 当期 総損 失）	利益剰 余金 （又は 繰越欠 損金） 合計		
当期末首残高	6,018,431,274	6,018,431,274	6,018,431,274	-2,976,458,420	-	-2,976,458,420	594,741,738	3,636,714,592
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0
（1）利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	0
（2）その他	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	0	13,366,590	13,366,590	13,366,590	0	13,366,590
IV 評価・換算差額等の当期変動額（純額）	0	0	0	0	0	0	83,405,497	83,405,497
当期変動額合計	0	0	0	13,366,590	13,366,590	13,366,590	83,405,497	96,772,087
当期末残高	6,018,431,274	6,018,431,274	6,018,431,274	-2,963,091,830	13,366,590	-2,963,091,830	678,147,235	3,733,486,679

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	5,200,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,200,000</u>
II 資金増加額	5,200,000
III 資金期首残高	349,719,966
IV 資金期末残高	<u><u>354,919,966</u></u>

損失の処理に関する書類
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		2,963,091,830
当期総利益	13,366,590	
前期繰越欠損金	2,976,458,420	
II 次期繰越欠損金		<u>2,963,091,830</u>

重要な会計方針(地域事業出資業務勘定)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)する方法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項(地域事業出資業務勘定)

1. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	0 円
自己収入等	△13,366,590 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	19,620,086 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	6,253,496 円

(2) 機会費用の計上方法

- ① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 5 年 3 月末利回りを参考に 0.326% で計算しております。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	354,919,966 円
資金の期末残高	354,919,966 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

6. 表示方法の変更

該当事項はありません。

7. その他

(1) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められているとおり運用しております。

投資有価証券は、廃止前の地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法第7条第1項の規定により出資した、非上場株式を保有しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(注) 市場価格のない株式等は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	114
関係会社株式	3,263

(2) 不要財産に係る国庫納付等関係

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	－円
		(2)減価償却	－円
		(3)帳簿価額	334,919,966 円
④	不要財産となった理由	出資先の(株)広島ソフトウェアセンターから解散に際して分配された残余財産分配金(334,919,966 円)については、出資の根拠法である地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法(平成元年法律第 60 号)が平成 11 年に廃止となり、再投資を行う根拠が失われています。また、情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律(平成 14 年法律第 144 号)附則第8条に定められている本出資に係る経理を行う地域事業出資業務勘定は、出資金の管理を行うのみであり、具体的な業務を行うことはできません。以上により、残余財産分配金は法的に用途がないものとなっているためであります。	
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付を予定しています。	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	
⑦	控除費用	該当ありません。	

⑧	国庫納付等の額	(1)国庫納付額	(注)
		納付年月日	(注)
	納付年月日	(2)地方公共団体への払戻額	(注)
		納付年月日	(注)
		(3)その他民間等への払戻額	(注)
		納付年月日	(注)
⑨	減資額	(注)	

(注) ⑧～⑨については、国庫納付等が行われていないため、金額及び日付を記載して
おりません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却及び「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		
投資有価証券	114,926,863	0	0	114,926,863	-	-	-	-	114,926,863	
投資その他の資産	3,172,067,763	91,572,087	0	3,263,639,850	-	-	-	-	3,263,639,850	
計	3,286,994,626	91,572,087	0	3,378,566,713	-	-	-	-	3,378,566,713	

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

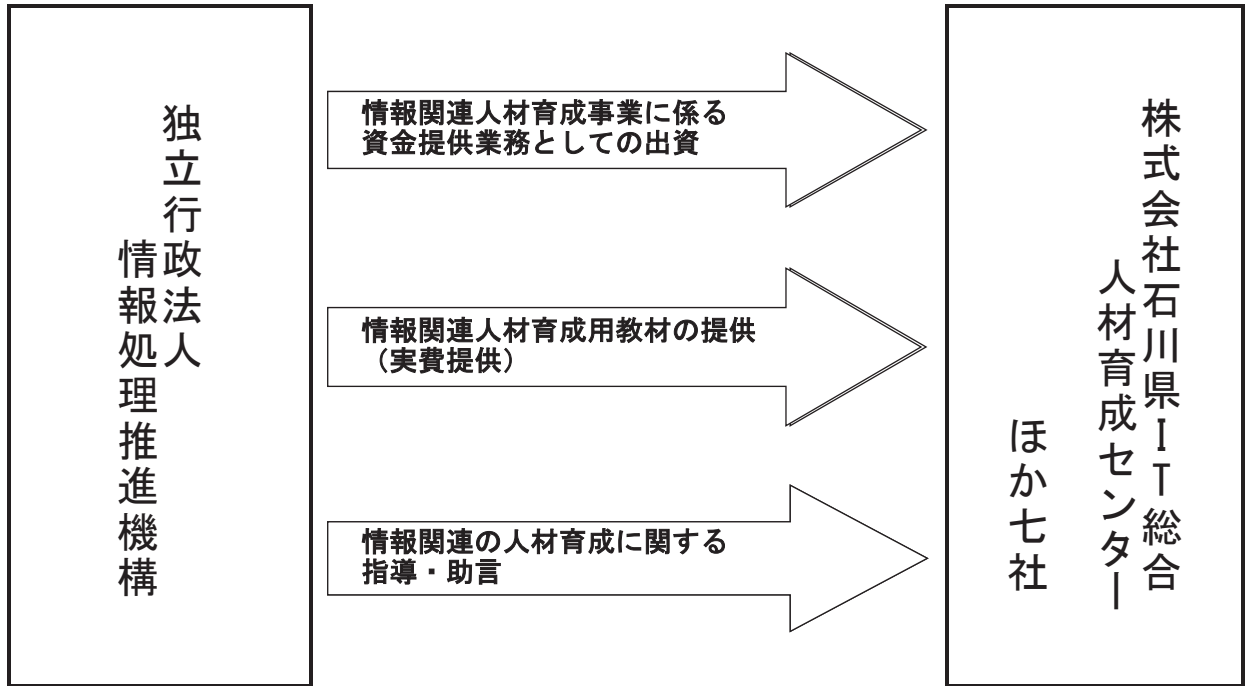
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金	摘要
	(株) 浜名湖国際頭脳センター	230,900,000	-	114,926,863	0	0	
	計	230,900,000	-	114,926,863	0	0	
関係会社株式	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	関係会社株式評価差額金	摘要
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	276,551,947	276,551,947	1,030,916	0	
	(株) ソフトアカデミーあおもり	400,000,000	951,927,168	951,927,168	0	551,927,168	
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	441,843,429	441,843,429	0	41,843,429	
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	48,775,413	48,775,413	5,825,783	0	
	(株) 石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	411,722,755	411,722,755	0	11,722,755	
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	437,876,030	437,876,030	0	37,876,030	
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	260,165,255	260,165,255	1,309,891	0	
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	434,777,853	434,777,853	0	34,777,853	
	計	3,200,000,000	3,263,639,850	3,263,639,850	8,166,590	678,147,235	
貸借対照表計上額合計				3,378,566,713			

3. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区分	期末残高	備考
普通預金	354,919,966	
合計	354,919,966	



(2) 関連会社の当該事業年度の財務状況（財務諸表）

(株)石川県IT総合人材育成センター

貸借対照表の要旨 (令和5年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自令和4年4月1日 至令和5年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産		科 目	
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額		千円 金 額
流 動 資 産	562,276	流 動 負 債	28,992	営業収益	126,216
固 定 資 産	282,125	固 定 負 債	21,748	営業費用	115,575
				営業利益（損失）	10,641
				営業外収益	2,144
				営業外費用	-
				経常利益（損失）	12,785
		負 債 計	50,740	特別利益	-
		資 本 金	770,000	特別損失	-
		繰越利益剰余金	23,661	税引前当期純利益（損失）	12,785
		純 資 産 計	793,661	法人税、住民税及び事業税	4,408
合 計	844,402	合 計	844,402	法人税等調整額	△ 1,096
				当期純利益（損失）	9,473

※ 千円単位未満切捨てのため合計が一致しないことがあります。（以下、同様）

(株)北海道ソフトウェア技術開発機構

貸借対照表の要旨 (令和5年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	216,733	流 動 負 債	11,412	営業収益	107,504
固 定 資 産	474,818	固 定 負 債	25,125	営業費用	101,159
				営業利益(損失)	6,344
				営業外収益	148
				営業外費用	-
		負 債 計	36,538	経常利益(損失)	6,493
		資 本 金	100,000	特別利益	-
		その他資本剰余金	498,887	特別損失	280
		繰越利益剰余金	56,125	税引前当期純利益(損失)	6,213
		純 資 産 計	655,013	法人税、住民税及び事業税	1,541
合 計	691,552	合 計	691,552	法人税等調整額	335
				当期純利益(損失)	4,336

(株)ソフトアカデミーあおもり

貸借対照表の要旨 (令和5年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	1,043,003	流 動 負 債	120,941	営業収益	748,650
固 定 資 産	1,279,756	固 定 負 債	59,981	営業費用	612,769
				営業利益(損失)	135,880
				営業外収益	1,190
				営業外費用	881
		負 債 計	180,923	経常利益(損失)	136,190
		資 本 金	900,000	特別利益	-
		利 益 準 備 金	7,200	特別損失	5,319
		繰越利益剰余金	1,234,636	税引前当期純利益(損失)	130,870
		純 資 産 計	2,141,836	法人税、住民税及び事業税	38,350
合 計	2,322,759	合 計	2,322,759	法人税等調整額	△ 1,382
				当期純利益(損失)	93,902

(株)岩手ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (令和5年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	988,211	流 動 負 債	18,044	営業収益	125,299
固 定 資 産	442,830	固 定 負 債	756	営業費用	112,139
				営業利益(損失)	13,159
				営業外収益	245
				営業外費用	0
		負 債 計	18,800	経常利益(損失)	13,405
		資 本 金	1,278,500	特別利益	-
		利 益 準 備 金	1,022	特別損失	-
		繰越利益剰余金	132,719	税引前当期純利益(損失)	13,405
		純 資 産 計	1,412,242	法人税、住民税及び事業税	5,019
合 計	1,431,042	合 計	1,431,042	法人税等調整額	105
				当期純利益(損失)	8,280

(株)システムソリューションセンターとちぎ

貸借対照表の要旨 (令和5年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	306,020	流 動 負 債	108,009	営業収益	497,361
固 定 資 産	164,143	固 定 負 債	210,951	営業費用	472,744
				営業利益(損失)	24,616
				営業外収益	324
				営業外費用	2,287
		負 債 計	318,960	経常利益(損失)	22,654
		資 本 金	637,000	特別利益	20
		その他資本剰余金	967	特別損失	0
		利 益 準 備 金	595	税引前当期純利益(損失)	22,675
		繰越利益剰余金	△487,359	法人税、住民税及び事業税	4,615
		純 資 産 計	151,203	法人税等調整額	-
合 計	470,164	合 計	470,164	当期純利益(損失)	18,059

(株)福岡ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (令和5年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	793,416	流 動 負 債	91,404	営業収益	577,260
固 定 資 産	454,064	固 定 負 債	9,936	営業費用	563,285
				営業利益(損失)	13,975
				営業外収益	29,494
				営業外費用	11
		負 債 計	101,341	経常利益(損失)	43,457
		資 本 金	1,047,000	特別利益	-
		繰越利益剰余金	99,140	特別損失	1,678
		純 資 産 計	1,146,140	税引前当期純利益(損失)	41,779
合 計	1,247,481	合 計	1,247,481	法人税、住民税及び事業税	13,966
				法人税等調整額	△495
				当期純利益(損失)	28,308

熊本ソフトウェア(株)

貸借対照表の要旨 (令和5年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	191,588	流 動 負 債	36,163	営業収益	250,370
固 定 資 産	524,712	固 定 負 債	41,984	営業費用	248,350
				営業利益(損失)	2,020
				営業外収益	5,816
				営業外費用	1,904
		負 債 計	78,148	経常利益(損失)	5,933
		資 本 金	981,150	特別利益	-
		繰越利益剰余金	△342,997	特別損失	-
		純 資 産 計	638,152	税引前当期純利益(損失)	5,933
合 計	716,301	合 計	716,301	法人税、住民税及び事業税	2,720
				法人税等調整額	-
				当期純利益(損失)	3,212

(株)宮崎県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (令和5年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	988,028	流 動 負 債	154,464	営業収益	926,353
固 定 資 産	200,522	固 定 負 債	56,393	営業費用	832,491
繰 延 資 産	557			営業利益(損失)	93,862
				営業外収益	31
				営業外費用	880
		負 債 計	210,857	経常利益(損失)	93,012
		資 本 金	900,000	特別利益	243
		繰 越 利 益 剰 余 金	78,250	特別損失	35
		純 資 産 計	978,250	税引前当期純利益(損失)	93,219
合 計	1,189,107	合 計	1,189,107	法人税、住民税及び事業税	32,227
				法人税等調整額	△2,712
				当期純利益(損失)	63,703

(3) 関連会社株式の状況

(単位：千円)

出 資 先 (関 連 会 社)	前期末残高			当期増減額		当期末残高		
	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額
	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円
(関連会社)								
(株)石川県IT総合人材育成センター	8,000	400,000	407,370	-	4,352	8,000	400,000	411,722
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	8,000	400,000	275,521	-	1,030	8,000	400,000	276,551
(株)ソフトアカデミーあおもり	8,000	400,000	914,192	-	37,734	8,000	400,000	951,927
(株)岩手ソフトウェアセンター	8,000	400,000	439,652	-	2,190	8,000	400,000	441,843
(株)システムソリューションセンターとちぎ	8,000	400,000	42,949	-	5,825	8,000	400,000	48,775
(株)福岡ソフトウェアセンター	8,000	400,000	427,060	-	10,815	8,000	400,000	437,876
熊本ソフトウェア(株)	8,000	400,000	258,855	-	1,309	8,000	400,000	260,165
(株)宮崎県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	406,465	-	28,312	8,000	400,000	434,777
合 計		3,200,000	3,172,067		91,572		3,200,000	3,263,639

※ 千円未満切捨てのため合計が一致しないことがあります。

(4) 関連会社との取引の状況

該当事項はありません。

